

公立大学法人青森公立大学
平成29年度 業務実績報告書

平成30年6月

公立大学法人青森公立大学

目 次

◎法人の概要	ページ
①基本情報	1
②組織・人事情報	1
③学生に関する情報	1
④主な資産（土地・建物）	2
⑤理事会等の開催状況	4
⑥2017年度青森公立大学入学者選抜実施状況	7
⑦2016年度青森公立大学卒業・修了者就職状況	12
別紙1（公立大学法人青森公立大学 組織図）	14
別紙2（公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿）	15
◎業務実績	
I 全体評価（全体的実施状況）	17
II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	18
2 研究に関する目標を達成するための措置	29
3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	32
III 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	39
IV 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	42
V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置	45
VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	47

◎法人の概要

①基本情報

- 1) 法人名： 公立大学法人青森公立大学
- 2) 所在地： 青森県青森市大字合子沢字山崎153番地4
- 3) 設立団体： 青森市
- 4) 設立年月日： 平成21年4月1日
- 5) 沿革：

平成5年4月	青森地域広域事務組合を設置者として青森公立大学開学
平成9年4月	青森公立大学大学院経営経済学研究科(修士)開設
平成10年4月	青森公立大学地域研究センター開設
平成17年12月	青森駅前再開発ビル(アウガ)に「まちなかラボ」開設
平成18年4月	経営経済学科を経営学科、経済学科、地域みらい学科に改編
平成19年4月	大学院経営経済学研究科(修士)を区分制博士課程に課程変更
平成21年4月	公立大学法人へ移行
”	教職課程(高校商業・高校公民1種免許及び専修免許)を開設
平成23年4月	青森公立大学地域連携センター開設

②組織・人員情報

- 1) 組織図： 別紙1参照
- 2) 役員名簿： 別紙2参照
- 3) 教職員数： 常勤職員数 63人
(平成29年5月1日現在)
※学長(教授兼務)を除く
内訳：教員 37人(教授：13人 准教授：13人 講師：11人)
事務職員 26人(プロパー職員：18人 研究員：2人
学芸員：2人 青森市からの出向者：4人)
平均年齢 44.2歳
非常勤職員数 64人
内訳：非常勤講師 33人
事務職員 31人(嘱託職員：11人 臨時職員：20人)

③学生に関する情報

- 1) 学部等の構成：経営経済学部 経営学科・経済学科・地域みらい学科
経営経済学研究科 経営経済学専攻 博士前期課程・博士後期課程

2) 学生数：	経営経済学部	1,281名	〔	経営学科	552名
(平成29年5月1日現在)				経済学科	554名
				地域みらい学科	175名
	経営経済学研究科	10名	〔	博士前期課程	6名
				博士後期課程	4名

合計 1,291名

④主要な資産

1) 土地

所在地	現況地目	地積 (㎡)
青森市大字合子沢字山崎152番6	原野	178,176.00
青森市大字合子沢字山崎152番8	原野	10,408.00
青森市大字合子沢字山崎152番9	原野	35,585.00
青森市大字合子沢字山崎153番1	原野	56,381.00
青森市大字合子沢字山崎153番2	原野	11,020.00
青森市大字合子沢字山崎153番3	原野	16,085.00
青森市大字合子沢字山崎153番4	原野	26,230.00
青森市大字合子沢字山崎153番6	原野	5,644.00
青森市大字合子沢字山崎153番8	原野	6,051.00
青森市大字合子沢字山崎156番46	原野	107.00
青森市大字合子沢字山崎156番47	原野	894.00
青森市大字合子沢字山崎156番48	原野	1,500.00
青森市大字合子沢字山崎186番36	原野	31,483.00
青森市大字合子沢字山崎186番108	原野	3,988.00
青森市大字合子沢字山崎186番109	原野	3.65
青森市大字合子沢字山崎186番110	原野	13.00
青森市大字合子沢字山崎186番112	原野	12,948.00
青森市大字合子沢字山崎186番114	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番2	原野	2,592.00
青森市大字合子沢字山崎220番86	原野	3,371.00
青森市大字合子沢字山崎220番110	原野	1,381.00
青森市大字合子沢字山崎220番111	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番112	原野	380.00
青森市大字合子沢字山崎220番113	原野	1,228.00
青森市大字合子沢字山崎220番114	原野	1,465.00
青森市大字合子沢字山崎222番2	原野	2,176.00
青森市大字合子沢字山崎223番2	原野	1,264.00
青森市大字合子沢字山崎223番5	原野	2.25
青森市大字合子沢字山崎324番1	原野	2,064.00
青森市大字合子沢字山崎324番2	原野	675.00
青森市大字横内字桜峰122番155	山林	4,384.00
青森市大字横内字桜峰122番283	山林	848.00
青森市大字雲谷字山吹92番21	原野	40,064.00
青森市緑一丁目8番9	宅地	1,803.29
青森市緑一丁目13番6	宅地	1,038.57
青森市緑二丁目17番4	宅地	1,783.28
青森市桂木三丁目25番32	宅地	670.96
	合計	465,607.00

2) 建物

種 別	所 在 地	構 造	延床面積(m ²)
校舎棟	青森市大字合子沢字山崎153番地4ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 5階建	13,769.08
体育館棟	青森市大字合子沢字山崎152番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,610.92
大学院棟	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	2,876.78
交流会館	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	4,414.22
交流会館講堂	青森市大字合子沢字山崎152番地6ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	1,935.67
国際交流ハウス	青森市大字雲谷字山吹92番地21	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建	1,679.00
国際芸術センター青森	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,604.88
教員宿舎 共同住宅1号棟	青森市緑一丁目8番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,961.60
教員宿舎 共同住宅2号棟	青森市緑二丁目17番地4	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,076.20
教員宿舎 共同住宅3号棟	青森市桂木三丁目25番地32	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	587.52
教員宿舎 共同住宅4号棟	青森市緑一丁目13番地6	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	824.88
教員宿舎 学長舎	青森市緑二丁目17番地4	木造亜鉛メッキ鋼板葺 平家建	194.40
		合 計	36,535.15

⑤理事会等の開催状況

1) 理事会

開催日	審議事項
第1回 平成29年 6月28日	議案第1号 平成28年度事業年度評価（業務実績報告書）について 議案第2号 平成28年度決算について 議案第3号 平成29年度公立大学法人青森公立大学年度計画の変更について
第2回【持回り開催】 平成29年 8月28日	議案第4号 学芸員の採用について
第3回 平成29年12月25日	議案第5号 平成29年度補正予算について 議案第6号 平成30年度当初予算編成方針について 議案第7号 平成30年度年度計画の策定スケジュールについて 議案第8号 教員職員の採用について 議案第9号 教員職員の昇任について 議案第10号 教員職員の再任について 議案第11号 専任事務職員の採用について
第4回【持回り開催】 平成29年12月27日	議案第12号 公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について 議案第13号 公立大学法人青森公立大学職員給与規程の一部を改正する規程の制定について
第5回【持回り開催】 平成30年 1月16日	議案第14号 専任事務職員の退職について 議案第15号 専任事務職員の採用について
第6回 平成30年 3月22日	議案第16号 平成30年度年度計画について 議案第17号 平成30年度予算について 議案第18号 公立大学法人青森公立大学業務方法書の変更について 議案第19号 青森公立大学事務局規程の一部を改正する規程の制定について 議案第20号 公立大学法人青森公立大学職員退職手当規程の一部を改正する規程の制定について 議案第21号 公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について 議案第22号 公立大学法人青森公立大学職員給与規程の一部を改正する規程の制定について 議案第23号 教員職員の昇任について 議案第24号 教育職員の再任について 議案第25号 専任事務職員の退職について

2) 経営審議会

開催日	審議事項
第1回 平成29年 6月22日	<ul style="list-style-type: none"> ① 人事委員会委員の選出について ② 財務委員会委員の選出について ③ 学長選考会議委員の選出について ④ 平成28年度事業年度評価（業務実績報告書）について ⑤ 平成28年度決算について ⑥ 平成29年度公立大学法人青森公立大学年度計画の変更について
第2回【持回り開催】 平成29年 8月28日	<ul style="list-style-type: none"> ① 学芸員の採用について
第3回 平成29年 9月29日	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域貢献のあり方について ② 国際芸術センター青森の今後の運営方針及び運営体制について ③ 青森市地方独立行政法人評価委員会評価結果及びその対応について
第4回 平成29年11月30日	<ul style="list-style-type: none"> ① 学長候補者の所信表明に係る意見聴取について ② 学長候補者の所信表明に係る意見聴取報告者の選出について
第5回 平成29年12月14日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成29年度当初予算編成方針について ② 平成29年度年度計画の策定スケジュールについて ③ 専任事務職員の採用について
第6回【持回り開催】 平成29年12月27日	<ul style="list-style-type: none"> ① 公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について ② 公立大学法人青森公立大学職員給与規程の一部を改正する規程の制定について
第7回【持回り開催】 平成30年 1月16日	<ul style="list-style-type: none"> ① 専任事務職員の退職について ② 専任事務職員の採用について
第8回 平成30年 3月16日	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成30年度年度計画について ② 平成30年度予算について ③ 公立大学法人青森公立大学業務方法書の変更について ④ 公立大学法人青森公立大学事務局規程の一部を改正する規程の制定について ⑤ 公立大学法人青森公立大学職員退職手当規程の一部を改正する規程の制定について ⑥ 公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について ⑦ 公立大学法人青森公立大学職員給与規程の一部を改正する規程の制定について

3) 教育研究審議会

開催日	審議事項
第1回 平成29年 4月19日	① 人事委員会委員の選出について ② 財務委員会委員の選出について ③ 学長選考会議委員の選出について ④ 2017年度地域連携センターの事業について
第1回 平成29年 5月17日 【臨時会】	① 2017年度図書予算配分(案)について ② 大学院担当科目に関わる業績評価委員会設置について ③ 平成28年度業務実績報告書(案)について
第2回 平成29年 6月21日	① 戦略的研究事業の申請に対する交付決定について ② 平成29年度 年度計画の変更について ③ 国際芸術センター青森規程の一部改正及び国際芸術センター青森運営会議規程の廃止について ④ 2017年度秋のアーティスト・イン・レジデンス事業(公募型)における候補アーティストの選定(案)について ⑤ 教員の公募について
第3回 平成29年 9月20日	① 2018年度学部学事暦案について ② 教員の昇任人事について ③ 教員の再任審査について ④ 大学院科目担当に係る業績評価委員会の設置について
第2回 平成29年10月18日 【臨時会】	① 教員の採用に係る業績審査結果及び採用予定者について ② 2018年度国際芸術センター青森事業計画案について
第3回 平成29年11月30日 【臨時会】	① 学長候補者の所信表明に係る意見聴取について ② 学長候補者の所信表明に係る意見聴取報告者の選出について
第4回 平成29年12月13日	① 2018年度大学院学事暦について ② 教員の採用に係る業績審査について ③ 教員の昇任に係る業績審査について ④ 教員の再任に係る業績審査について
第4回 平成29年12月20日 【臨時会】	① 教育担当特別教授制度の創設について
第5回 平成30年 2月21日	① 教育担当特別教授の採用について ② 教員の昇任に係る業績審査について ③ 教員の再任に係る業績審査について
第5回 平成30年3月14日 【臨時会】	① 平成30年度年度計画について ② 平成30年度予算について ③ 公立大学法人青森公立大学業務方法書の変更について ④ 2018年度青森公立大学地域貢献の取組について ⑤ 2018年度公的研究費等の取扱いについて

◎2018年度(平成30年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【経営経済学部】

選抜区分	試験日	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	出身地等内訳	備考
推薦入試	—	115名	(76)	(76)	(70)	126名	東青: 45	
							県内: 81	
	県外: 0							
小計	—	15名	(10)	(10)	(10)	24名	東青: 0	
							県内: 0	
							県外: 24	
AO選抜I期	9/7	30名	(38)	(38)	(25)	32名	東青: 5	
							県内: 16	
							県外: 11	
海外帰国子女	—	若干名	(0)	(0)	(0)	1名	県内: 1	
							県外: 0	
							※ マレーシア	
社会人	12/7	若干名	(0)	(0)	(0)	0名		
外国人留学生	—	若干名	(1)	(1)	(1)	1名		
小計	—	30+若干名	(39)	(39)	(26)	34名	東青: 5	
							県内: 17	
							県外: 12	
前期日程	2/25	130名	(185)	(169)	(69)	140名	東青: 23	
							県内: 26	
							県外: 91	
後期日程	—	10名	(25)	(25)	(3)	2名	東青: 0	
							県内: 0	
							県外: 2	
小計	—	140名	(210)	(194)	(72)	142名	東青: 23	
							県内: 26	
							県外: 93	
総計	—	300名	(949)	(902)	(386)	326名	東青: 73 (22.4 %)	
							県内: 124 (38.0 %)	
							県外: 129 (39.6 %)	
				昨年				
				年度				
				81 (25.2 %)				
				113 (35.2 %)				
				127 (39.6 %)				

(注) 1 ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。
 2 ※マレーシアは県外に含めた。

2018年度(平成30年度)青森公立大学入学選抜実施状況【経営学科】

選抜区分	試験日	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	出身地等内訳	備考	
推薦入試	学校推薦(県内)	50名	(47) 名	(47) 名	(55) 名	(55) 名	東青: 22 県内: 33 県外: 0	[合格者・入学者のうち] 6名(男5・女1):経済で志願・受 験 5名(女):地域みらいで志願・受験	
	学校推薦(県外)	6名	(7) 名	(7) 名	(9) 名	(9) 名	東青: 0 県内: 0 県外: 9	[合格者・入学者のうち] 1名(男):経済で志願・受験 1名(男):経済で志願・受験 1名(男):地域みらいで志願・受 験	
	小計	56名	(54) 名	(54) 名	(64) 名	(64) 名	東青: 22 県内: 33 県外: 9		
AO選抜	I期	9名	(18) 名	(18) 名	(10) 名	(10) 名	東青: 0 県内: 5 県外: 5		
	II期	海外帰国子女	若干名	(1) 名	(1) 名	(1) 名	(1) 名	県内: 1	
		社会人	若干名	(0) 名	(0) 名	(0) 名	(0) 名		
		外国人留学生	若干名	(1) 名	(1) 名	(1) 名	(1) 名	※ マレーシア	
	小計	9+若干名	(20) 名	(20) 名	(12) 名	(12) 名	東青: 0 県内: 6 県外: 6		
一般選抜	前期日程	60名	(233) 名	(212) 名	(92) 名	(60) 名	東青: 16 県内: 8 県外: 36		
	後期日程	5名	(39) 名	(39) 名	(5) 名	(0) 名	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	小計	65名	(272) 名	(251) 名	(97) 名	(60) 名	東青: 16 県内: 8 県外: 36		
総計		130名	(346) 名	(325) 名	(173) 名	(136) 名	東青: 38 (27.9 %) 県内: 47 (34.6 %) 県外: 51 (37.5 %)		

(注) 1 ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。
2 ※マレーシアは県外に含めた。

2018年度(平成30年度)青森公立大学入学選抜実施状況【経済学科】

選抜区分		試験日	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	出身地等内訳	備考
推薦入試	学校推薦(県内)	—	50名	(66名) [(25)]	(66名) [(25)]	(55名) [(23)]	(55名) [(23)]	東青: 18 県内: 37 県外: 0	【合格者・入学者のうち】 3名(男・女): 地域から 【志願者・受験者のうち】 9名(男・女): 経費で合格・入学
	学校推薦(県外)	—	6名	(7名) [(3)]	(7名) [(3)]	(10名) [(3)]	(10名) [(3)]	東青: 0 県内: 0 県外: 10	【合格者・入学者のうち】 4名(男): 地域から 【志願者・受験者のうち】 11名(男): 経費で合格・入学
	小計		56名	(73名) [(28)]	(73名) [(28)]	(65名) [(26)]	(65名) [(26)]	東青: 18 県内: 37 県外: 10	
AO選抜	I期	9/7	9名	(24名) [(9)]	(24名) [(9)]	(10名) [(6)]	(10名) [(6)]	東青: 2 県内: 4 県外: 4	
	II期	海外帰国子女	若干名	(0名) [(0)]	(0名) [(0)]	(0名) [(0)]	(0名) [(0)]		
		社会人	若干名	(0名) [(0)]	(0名) [(0)]	(0名) [(0)]	(0名) [(0)]		
		外国人留学生	若干名	(0名) [(0)]	(0名) [(0)]	(0名) [(0)]	(0名) [(0)]		
	小計		9+若干名	(24名) [(9)]	(24名) [(9)]	(10名) [(6)]	(10名) [(6)]	東青: 2 県内: 4 県外: 4	
一般選抜	前期日程	2/25	60名	(325名) [(77)]	(302名) [(70)]	(84名) [(23)]	(71名) [(20)]	東青: 7 県内: 17 県外: 47	
	後期日程	—	5名	(49名) [(9)]	(49名) [(9)]	(5名) [(1)]	(2名) [(0)]	東青: 0 県内: 0 県外: 2	
	小計		65名	(374名) [(86)]	(351名) [(79)]	(89名) [(24)]	(73名) [(20)]	東青: 7 県内: 17 県外: 49	
総計		130名	(471名) [(123)]	(448名) [(116)]	(164名) [(56)]	(148名) [(52)]	東青: 27 (18.2%) 県内: 58 (39.2%) 県外: 63 (42.6%)		

(注) 1 () は女の人数、[] は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

2018年度(平成30年度)青森公立大学入学選抜実施状況【地域みらい学科】

選抜区分	試験日	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	出身地等内訳			備考	
							名	()	名		()
推薦入試	学校推薦(県内)	15名	(27)	(27)	(16)	(16)	東青: 5 県内: 11 県外: 0	【既履修・受験者のうち】 5名(女):経営で合格・入学 3名(男・女):経済で合格・入学			
	学校推薦(県外)	3名	(10)	(10)	(5)	(5)	東青: 0 県内: 0 県外: 5	【志願者・受験者のうち】 1名(男):経営で合格・入学 4名(男):経済で合格・入学			
	小計	18名	(37)	(37)	(21)	(21)	東青: 5 県内: 11 県外: 5				
AO選抜	I期	12名	(30)	(30)	(12)	(12)	東青: 3 県内: 7 県外: 2				
	II期	海外帰国子女	若干名	(0)	(0)	(0)	(0)				
		社会人	若干名	(0)	(0)	(0)	(0)				
		外国人留学生	若干名	(0)	(0)	(0)	(0)				
	小計	12+若干名	(30)	(30)	(12)	(12)	東青: 3 県内: 7 県外: 2				
一般選抜	前期日程	10名	(65)	(62)	(16)	(16)	東青: 0 県内: 1 県外: 8				
	後期日程	-名	(-)	(-)	(-)	(-)					
	小計	10名	(65)	(62)	(16)	(16)	東青: 0 県内: 1 県外: 8				
総計		40名	(132)	(129)	(49)	(49)	東青: 8 (19.1 %) 県内: 19 (45.2 %) 県外: 15 (35.7 %)				

(注) 1 ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

2018年度(平成30年度)青森公立大学大学院入学者選抜実施状況

選 抜 区 分	試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
前期課程(修士課程)	第Ⅰ期募集 (11/4) 第Ⅱ期募集 (2/17)	8名	1名 (0)	1名 (0)	1名 (0)	1名 (0)	東青: 0名 県内: 0名 県外: 1名	
			1名 (0)	1名 (0)	1名 (0)	1名 (0)	東青: 0名 県内: 1名 県外: 0名	
			0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 0名 県内: 0名 県外: 0名	
小 計		8名	2名 (0)	2名 (0)	2名 (0)	2名 (0)	東青: 0名 県内: 1名 県外: 1名	
後期課程(博士課程)	第Ⅰ期募集 (11/4) 第Ⅱ期募集 (2/17)	2名	1名 (0)	1名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 0名 県内: 0名 県外: 0名	
			0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 0名 県内: 0名 県外: 0名	
			1名 (0)	1名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 0名 県内: 0名 県外: 0名	
小 計		2名	1名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 0名 県内: 0名 県外: 0名	
合 計		10名	3名 (0)	3名 (0)	2名 (0)	2名 (0)	東青: 0名 県内: 1名 県外: 1名	(0.0%) (50.0%) (50.0%)
							東青: 0名 県内: 0名 県外: 2名	(0.0%) (0.0%) (100.0%)

(注) ()は女子内数を表す。

⑦2017年度青森公立大学卒業・修了者就職状況

1 学部

4年次在籍者 317人

卒業者 292人

(10年度生：男0人 女1人 ・ 12年度生：男1人 女1人 ・ 13年度生：男0人 女1人 ・ 14年度生：男145人 女143人)

就職希望者 275人

就職以外 17人

進学希望者 1人 (内訳：大学院進学希望 1人)

その他 16人 (内訳：アルバイト 1人 公務員再挑戦 1人 留学希望(予定) 1人 家事手伝い 1人)

5人 一時的・臨時

2人 就職の意思無し

1人

6人

平成30年5月1日確定

(1) 就職状況 (昨年同時期との比較)

区分	就職希望者(人)			就職決定者(人)			就職率(%)			
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	A-B	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	C-D	平成29年度 (E)=(C/A)	平成28年度 (F)=(D/B)	E-F	
男	経営	52	64	△ 12	52	63	△ 11	100.0	98.4	1.6
	経済	69	90	△ 21	67	90	△ 23	97.1	100.0	△ 2.9
	地域みらい	15	15	0	15	15	0	100.0	100.0	0.0
	計	136	169	△ 33	134	168	△ 34	98.5	99.4	△ 0.9
女	経営	64	65	△ 1	64	64	0	100.0	98.5	1.5
	経済	49	40	9	49	39	10	100.0	97.5	2.5
	地域みらい	26	24	2	26	24	2	100.0	100.0	0.0
	計	139	129	10	139	127	12	100.0	98.4	1.6
合計	275	298	△ 23	273	295	△ 22	99.3	99.0	0.3	

(2) 学科別内定状況

区分	就職希望者(人)	就職決定者(人)	就職率(%)
経営	116	116	100.0
経済	118	116	98.3
地域みらい	41	41	100.0
計	275	273	99.3

(3) 就職決定者の本社所在地

区分	青森県			北海道		東北(青森県以外)		首都圏		その他	
	管内(人)	管内(%)	管内以外(%)	管内計(人)	管内割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)
就職決定者	26	19.4	22	48	35.8	8	6.0	33	24.6	34	25.4
男	134	20	14.4	31	22.3	51	36.7	3	2.2	24	17.3
女	139	46	16.8	53	19.4	99	36.2	11	4.0	57	20.9
計	273	46	16.8	53	19.4	99	36.2	11	4.0	57	20.9

※管内：青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓮田村

(4) 学科別業種別内訳 (就職決定者)

区分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業(複合)	製造業	公務	建設業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	医療・福祉	農林水産	計
経営	17	31	17	7	7	7	0	6	13	5	3	0	116
経済	24	25	13	9	21	4	0	4	6	3	2	0	116
地域みらい	6	11	4	4	6	0	0	0	5	1	0	0	41
就職決定者(人)	47	67	34	20	34	11	0	10	24	9	5	7	273
構成比(%)	17.2	24.5	12.5	7.3	12.5	4.0	0.0	3.7	8.8	3.3	1.8	2.6	100.0

⑦2017年度青森公立大学卒業・修了者就職状況

平成30年5月1日確定

2 大学院

修了者 3人 (前期:男3人 女0人 後期:男0人 女0人)

就職希望者	0人
進学希望者	0人
復職希望者	3人
その他	0人

(1) 就職状況 (昨年同時期との比較)

区分	就職希望者 (人)			就職決定者 (人)			就職率 (%)	
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	A-B	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	C-D	平成29年度 (E)=(C/A) (F)=(D/B)	E-F
男	前期	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	後期	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	計	0	0	0	0	0	0.0	0.0
女	前期	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	後期	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	計	0	0	0	0	0	0.0	0.0
合計	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0

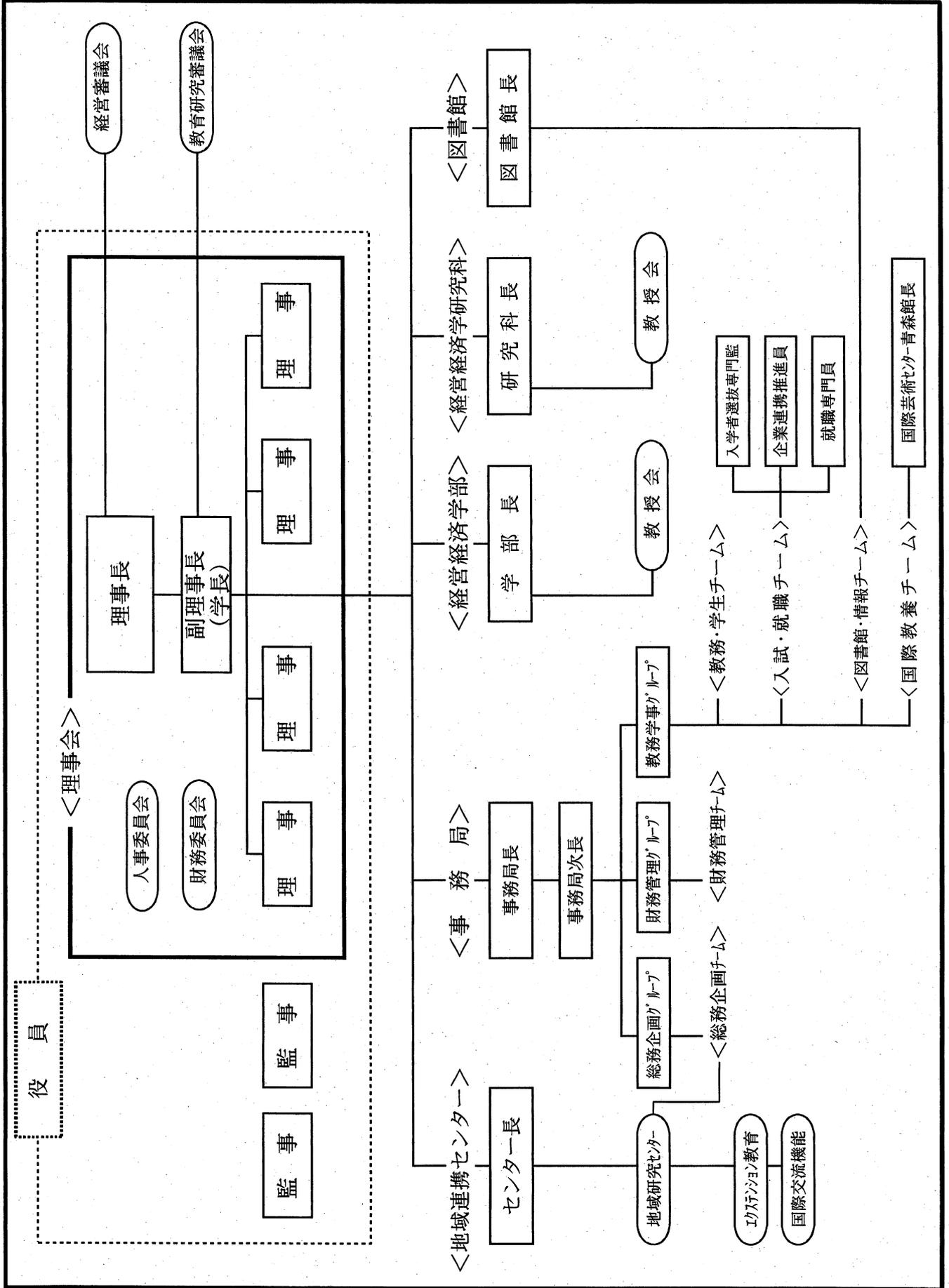
(2) 就職決定者の本社所在地

区分	青森県			北海道			東北(青森県以外)			首都圏			その他			
	管内(人)	管内(%)	管内以外(人)	管内以外(%)	県内計(人)	県内割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)
男	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
女	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※管内:青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓮田村

(3) 業種別内訳 (就職決定者)

区分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合含む)	製造業	公務	建設業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店・宿泊業	教育・学芸及娯楽	医療・福祉	農林水産	計
就職決定者(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿

平成30年3月31日現在

◎法人役員

氏名	役職	任期	備考
八 桁 幸 男	理事長	H29. 4. 1～H33. 3. 31	
香 取 薫	副理事長	H28. 4. 1～H30. 3. 31	学長
今 喜 典	理事（非常勤）	H29. 4. 1～H33. 3. 31	公益財団法人21あおもり産業総合支援センター理事長
花 田 勝 美	理事（非常勤）	H29. 4. 1～H33. 3. 31	青森中央学院大学学長
小山内 豊彦	理事（非常勤）	H29. 4. 1～H33. 3. 31	青森県立保健大学特任教授
小 野 大 介	理事（非常勤）	H29. 4. 1～H33. 3. 31	青森トヨタ自動車(株)代表取締役社長
石 田 恒 久	監事（非常勤）	H29. 4. 1～H31. 3. 31	石田法律事務所代表
米 田 孝 嗣	監事（非常勤）	H29. 4. 1～H31. 3. 31	米田孝嗣税理士事務所代表

◎学長・部局長

氏名	役職	任期	備考
香 取 薫	学長	H28. 4. 1～H30. 3. 31	
河 野 秀 孝	学部長	H29. 4. 1～H31. 3. 31	
河 野 秀 孝	研究科長	H29. 4. 1～H31. 3. 31	
藤 井 一 弘	図書館長	H29. 4. 1～H31. 3. 31	
香 取 薫	地域連携センター長	H29. 4. 1～H31. 3. 31	
山 科 美奈子	事務局長	(事務局長の職にある期間)	

◎経営審議会

氏名	役職	任期	備考
八 桁 幸 男	議 長	H29. 4. 1~H33. 3. 31	理事長
香 取 薫	職務代理者	H28. 4. 1~H30. 3. 31	副理事長
今 喜 典	委 員	H29. 4. 1~H33. 3. 31	理 事
花 田 勝 美	委 員	H29. 4. 1~H33. 3. 31	理 事
小山内 豊 彦	委 員	H29. 4. 1~H33. 3. 31	理 事
小 野 大 介	委 員	H29. 4. 1~H33. 3. 31	理 事
河 野 秀 孝	委 員	H29. 4. 1~H31. 3. 31	理事長が指名する職員 (学部長)
山 科 美奈子	委 員	H29. 4. 1~H31. 3. 31	理事長が指名する職員 (事務局長)
福 井 正 樹	委 員	H29. 5. 26~H31. 5. 25	法人役職員以外の有識者 (青森市市民政策部長)
成 田 昌 造	委 員	H29. 5. 26~H31. 5. 25	法人役職員以外の有識者 (青森県高等学校長協会会長)

◎教育研究審議会

氏名	役職	任期	備考
香 取 薫	議 長	H28. 4. 1~H30. 3. 31	学 長
河 野 秀 孝	職務代理者	H29. 4. 1~H31. 3. 31	学部長
花 田 勝 美	委 員	H29. 4. 1~H33. 3. 31	学長が指名する理事
河 野 秀 孝	委 員	H29. 4. 1~H31. 3. 31	学長が定める重要な組織の 長(研究科長)
藤 井 一 弘	委 員	H29. 4. 1~H31. 3. 31	学長が定める重要な組織の 長(図書館長)
香 取 薫	委 員	H29. 4. 1~H31. 3. 31	学長が定める重要な組織の 長(地域連携センター長)
山 科 美奈子	委 員	(事務局長の職にある期間)	学長が定める重要な組織の 長(事務局長)
香 取 真 理	委 員	H29. 4. 1~H31. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
木 立 力	委 員	H29. 4. 1~H31. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
藤 沼 司	委 員	H29. 4. 1~H31. 3. 31	学長が指名する職員 (研究科教授会選出委員)

I 全体評価(全体的実施状況)

平成29年度の年度計画に対する業務実績は、以下に示すとおりであり、教育、研究、地域貢献その他の業務のいずれも中期計画の進捗は概ね順調であることから、全体としても概ね順調であると評価する。

なお、年度計画を十分には実施していない項目については、別紙「平成29年度 業務実績報告書の自己評価に対するチェックシート」のとおり対応を図ることとした。

<教育・研究・地域貢献>

- ・アクティブラーニング室は、より積極的に活用したことにより、昨年度を上回る利用実績となった。
- ・入学検定料の減免の実施、オープンキャンパス時の保護者のみならず受験者をも対象としたキャンパスツアー、積極的な高校訪問等により入学志願者の増加を図った。
- ・県内企業バスツアーの実施や首都圏等での就活視点的な確保、就活ハンドブックの配布等によるキャリア支援の強化と併せ、企業連携推進員の配置や県内企業バスツアーによる県内企業との連携を強化し地域への人材供給に向けた取組を進めるとともに、高就職率を維持した。
- ・公開講座の開催や学術リポジトリの公表により研究成果を地域社会に還元するとともに、市内6大学による共同研究の実施等、他大学との連携強化が図られた。
- ・地域貢献のあり方を見直し、基本方針等を定め、より高度な研究・地域貢献活動を実施するための組織体制の整備や実施事業の改善を行うこととしたことと併せ、まちなかラボについても、地域連携センターの地域活動の拠点としての機能を追加するサテライト施設としての利活用の方針を定めた。
- ・新たな連携として、青森市及び市内6大学が青森市産官学連絡会議に係る協定及び企業との連携協力協定を締結したほか、地域貢献事業では、新たな自治体や団体の参加を得て実施し、それぞれの団体等との連携強化を図った。
- ・高大連携特別講座、大学見学、出張講義の積極的な実施により高大連携を推進した。

<上記以外の業務運営>

- ・広報のあり方を見直し、大学の取組等を適時にマスコミに情報発信するため、新たにプレス対応に関する手順を整備したほか、試行的にテレビを媒体として天気予報の放映時に本学のイメージ映像を放映するなど、大学の情報を積極的に発信した。
- ・新たに青森市の研修に参加し人材育成を図るとともに、専任教員の採用のほか、新たに教育担当特別教授の制度を創設・採用するなど、適正な人員管理を行った。
- ・公的研究費に係る旅費支払業務や領収書による立替払の手続を簡素化、事務の専決区分の見直し、授業の出席管理システムの更新等により、業務の効率化・迅速化を図ることとした。
- ・受験生確保のための高校訪問やオープンキャンパスの実施や様々な媒体による情報発信による入学検定料の増収のほか、各種助成金等、外部資金を積極的に獲得し収入の確保を図った。
- ・青森市地方独立行政法人評価委員会からの評価結果を踏まえ、提案事項等に適切に対応した。
- ・法人の財務状況や業務実績、記者会見等に係る資料・情報ホームページにおいて掲載し、公立大学法人としての説明責任を果たした。
- ・国際芸術センター青森において、子育て世代向けの展覧会の実施のほか、一般市民の利用促進のため、芸術文化団体等に対するPR活動を実施した。
- ・新たに「さすまた講習会」による危機管理体制の強化を図ったほか、フアワーウオーの機能強化や図書館システムの更新、学生証等のICカード化による情報セキュリティ向上を図った。
- ・「地方独立行政法人法チェックシート」の整備による事務手続き漏れ防止のための取組や業務方法書の変更による適正業務確保の取組等を実施した。

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
実施事項及び内容					
<p>(1) 学生の育成に関する目標を達成するための措置 【学士課程】 ・入学生に対し本学学部教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)において到達目標を明示し、それに基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。 ・GPAに基づく成績評価を徹底し、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個別指導を充実させる。</p>		<p>入学生に春学期オリエンテーション及び大学基礎演習において、学部の教育目標・教育方針の周知を徹底する。 ◇新入生オリエンテーション(4/4、5) ◇大学基礎演習(春学期 全7回)</p> <p>シラバス(講義計画・概要)において到達目標を明示し、それに基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。</p> <p>GPAを活用した基準を基に、成績優秀者表彰及び成績不振者の個別指導を継続して実施する。</p>	<p>新入生オリエンテーション及び大学基礎演習において、学部の教育目標・教育方針の周知を行った。 ◇新入生オリエンテーション(4/4、5) ◇大学基礎演習(春学期 全7回)</p> <p>各授業科目のシラバスに到達目標、評価基準を明示し、その内容に基づいた授業運営及び成績評価を行った。</p> <p>成績優秀者に対する表彰及び成績不振者に対する面談を実施した。 ◇成績優秀者表彰(オリエンテーションで実施) 春学期:74名 秋学期:89名(うち卒業時25名) ◇成績不振者面談 春学期:13名 秋学期:3名</p>	B	
<p>【大学院課程】 ・入学生に対し本学大学院の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)に基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。</p>		<p>入学生に対し、本学大学院の教育目標・教育方針の周知を徹底する。</p>	<p>大学院オリエンテーションにおいて、新入生に対し学生便覧の配布及び説明を行い、大学院の教育目標・教育方針の周知を行った。 ◇大学院オリエンテーション (春学期:4/1 秋学期:9/16)</p>	B	
<p>(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置 ① 教育プログラムの検証・再編 【学士課程】 ・学生及び卒業生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づく教育改善を推進する。 ・「経営経済の専門性を持った教養人の育成」という教育目標を達成するため、教育プログラムを再編する。</p>		<p>シラバス(講義計画・概要)において、到達目標を明示し適切な授業運営及び成績評価を行う。</p> <p>授業評価に関するアンケート等の結果を基にした教育改善の推進を継続して実施する。</p>	<p>各授業科目のシラバスに到達目標、評価基準を明示し、その内容に基づいた授業運営及び成績評価を行った。</p> <p>学生への授業評価アンケートでの意見に対する教員からの回答を図書館で公開するとともに、教員がアンケート結果をどのように授業へ反映させたかを各授業科目のシラバスに掲載した。 また、卒業アンケートにより授業に関するニーズを把握し、その情報を教職員で共有した。 ◇授業評価アンケート 春学期:7/18~24 秋学期:1/22~26 ◇卒業アンケート:3/13~17</p>	B	
		<p>新カリキュラム(平成27年度施行)で設置した美術、哲学及び文学に関する科目を継続して開講する。</p>	<p>美術、哲学、文学に関する科目を開講した。 ◇「哲学(2年次)」(春学期全15回) ◇「芸術の創造(1年次)」(秋学期全15回) ◇「美と価値(3年次)」(秋学期全15回) ◇「文学と人間(2年次)」(秋学期全15回)</p>	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>【大学院課程】 ・大学院生及び修士生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づき教育改善を推進する。 ・現行カリキュラムの検証及び必要な改善を図る。</p>	<p>大学院生及び修士生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づき教育改善の推進を継続する。</p> <p>大学院カリキュラムの検証及び改善を継続する。</p>	<p>大学院生に対し、各科目の授業評価アンケートを実施し、その結果を踏まえ、教員が授業内容を検証し、次年度のシラバスに反映させた。 ◇授業評価アンケート 春学期分:12月 秋学期分:2月</p> <p>大学院運営委員会において、授業評価アンケートの結果等を参考にしながら、現行カリキュラムの検証及び必要な改善について検討を行った結果、翌年度も現行のカリキュラムを維持しつつ、引き続き検証していくこととした。 ◇大学院運営委員会 平成29年度開催回数 11回</p>	B	
<p>② 教育方法の改善 【学士課程】 ・FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)を通じて、教員間の学生指導に関する情報共有を行い、教育方法や実施体制の改善を行う。 ・大学での学修の進め方を学ぶための初年次教育を充実させる。 ・他大学や企業等との連携を図り、単位互換や実社会を教育現場とする体験学習など、学部における学修機会の充実に努める。 ・ICT(情報通信技術)を活用したアクティブラーニングを導入し、学生が能動的に学修できる教育方法への改善を推進する。</p>	<p>1年次科目「大学基礎演習」及び「学習導入演習」の授業内容の検証及び必要な改善を継続する。</p> <p>教員の教育方法や実施体制の改善を目指すため、FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)研修会の充実に努める。</p>	<p>障害学生への対応や「FD活動としてのアクティブラーニングの実施方法」、研究費の取扱等をテーマとしたFD・SDとして研修会を実施した。 ◇実施実績:2回(9/20,3/9)</p> <p>全科目で実施している授業評価アンケートの結果を活用し、教員が授業内容を検証し、次年度のシラバスに反映させた。 ◇授業評価アンケート 春学期:7/18~24</p> <p>青森県立保健大学及び青森中央学院大学との単位互換科目について、初回の講義を体験した後に履修申込ができるよう募集時期を設定した。 ◇H29年度単位互換科目数(学部) ・青森県立保健大学 春学期:派遣5科目、受入4科目 秋学期:派遣2科目、受入7科目 ・青森中央学院大学 春学期:派遣3科目、受入3科目 秋学期:派遣3科目、受入2科目 ◇本学:1名が秋学期、青森中央学院大学の科目を履修</p>	B	
<p>【大学院課程】 ・FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)を通じて、教員間の学生指導に関する情報共有を行い、教育方法や実施体制の改善を行う。 ・他大学や企業等との連携を図り、大学院における学修機会の充実に努める。</p>	<p>授業やゼミ活動等により、アクティブラーニング室の有効活用を図る。</p> <p>教員の教育方法や実施体制の改善を目指すため、FD研修会の充実に努める。(再掲)</p> <p>単位互換協定を締結する大学と連携し、受講者受付日程を調整するなど、学生が利用しやすい単位互換制度に改善する。(再掲)</p>	<p>アクティブラーニング室において授業で251コマ利用され、昨年度(176コマ)の利用実績を上回った。</p> <p>障害学生への対応や「FD活動としてのアクティブラーニングの実施方法」、研究費の取扱等をテーマとしたFD・SDとして研修会を実施した。 ◇実施実績:2回(9/20,3/9)</p> <p>青森県立保健大学との単位互換科目について、初回の講義を体験した後に履修申込ができるよう募集時期を設定し、利用しやすい単位互換制度とした。 ◇単位互換科目数(大学院) ・青森県立保健大学 春学期:派遣1科目、受入2科目 秋学期:派遣2科目、受入1科目</p>	A	B

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>③ グローバル化への対応 【学士課程】【大学院課程】 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。</p>		<p>学部成績優秀者のスターリング大学(イギリス)への総合研修派遣を継続する。</p>	<p>平成29年度からスターリング大学への派遣学生は、成績優秀者であることを要件として学内で募集しており、その選考に当たっては、これまでの面接に加え、論述試験を実施するなど、留学に対する意欲を重視した選考方法への見直しを行ったところであり、この方法により選考した学生2名を派遣した。</p> <p>◇スターリング大学派遣学生選考 ・論述試験実施(5/17) ・面接試験実施(5/24) ・派遣学生決定(5/26) ◇派遣学生:2名 ◇派遣期間:8/5~9/3</p>	B	
<p>④ 人間としての魅力を高めるための教育 【学士課程】 ・経営経済の専門分野の修得に加え、芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付けた人材を育成するため、教養科目の充実を図る。</p>		<p>ワイクト大学パスウェイカレッジ(ニュージーランド)への短期語学研修及びボストン大学CELOP(アメリカ)へのレギュラー留学の学生派遣事業を継続し、前年度実績程度の派遣学生数となるよう、学生に対して参加を働きかける。</p>	<p>前年度に引き続き、ニュージーランド短期語学研修及び米国レギュラー留学の学生派遣事業を実施し、学生に対して参加を働きかけた。</p> <p>◇ニュージーランド短期語学研修 派遣期間:8/4~26 派遣人数:9名(前年度11名) ◇米国レギュラー留学 派遣期間:9/19~12/17 派遣人数:1名(前年度1名)</p>	B	
<p>③ 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ① 教員の教育指導能力の向上 【学士課程】【大学院課程】 ・教員の指導能力の向上を図るため、FD活動を充実させるとともに、授業評価に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、改善する。</p>		<p>新カリキュラム(平成27年度施行)で設置した美術、哲学及び文学に関する科目を継続して開講する。</p> <p>教員の指導能力向上を目指すため、FD研修の充実に努める。</p>	<p>美術、哲学、文学に関する科目を開講した。</p> <p>◇「哲学(2年次)」「春学期全15回」 ◇「芸術の創造(1年次)」「秋学期全15回」 ◇「美と価値(3年次)」「秋学期全15回」 ◇「文学と人間(2年次)」「秋学期全15回」</p>	B	
<p>② 教育環境の整備 【学士課程】 ・教室内の設備の充実やTA(学生による授業補助者)制度の活用により、授業の環境を整える。 ・教育課程における国際芸術センター青森、国際交流ハラス等の交流施設及び設備の利活用を推進する。 ・地元地域を教育現場とする教育方法を推進する。 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・新しい情報システムを導入し、教育環境の充実を図る。</p>		<p>各教員に教室内設備等のニーズ調査及びTA(学生による授業補助者)制度利用に関する調査を継続し、必要な改善を行う。</p> <p>教員に各交流施設等の情報提供を継続し、授業での活用を促す。</p>	<p>障害学生への対応や「FD活動としてのアクティブラーニングの実施方法」、研究費の取扱等をテーマとしたFD・SDとして研修会を実施した。</p> <p>◇実施実績:2回(9/20,3/9)</p> <p>各教員グループに対し、次年度の授業運営経費要望調査を平成30年度予算に反映させた。</p> <p>◇授業運営経費要望調査実施:11/16</p>	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>② 教育環境の整備 【学士課程】 ・教室内の設備の充実やTA(学生)による授業補助者)制度の活用により、授業の環境を整える。 ・教育課程における国際芸術センター 青森、国際交流ハウスの交流施設及び設備の利活用を推進する。 ・地元地域を教育現場とする教育方法を推進する。 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・新しい情報システムを導入し、教育環境の充実を図る。</p>	<p>地元地域を教育現場とするゼミ活動やフィールドワーク等について、各教員への地元情報の提供及び交通手段の確保等の実施を継続する。</p>	<p>地域みらい学科のゼミ活動、経済学科フィールドスタディにおいて、学外での活動に必要なバスを手配し、交通手段を確保した。 ◇平成29年度バス利用実績 ・経済学科 6件 ・地域みらい学科 18件 計24件</p>	B	
<p>② 教育環境の整備 【学士課程】 ・教室内の設備の充実やTA(学生)による授業補助者)制度の活用により、授業の環境を整える。 ・教育課程における国際芸術センター 青森、国際交流ハウスの交流施設及び設備の利活用を推進する。 ・地元地域を教育現場とする教育方法を推進する。 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・新しい情報システムを導入し、教育環境の充実を図る。</p>	<p>学部成績優秀者のスターリング大学(イギリス)への総合研修派遣を継続する。(再掲)</p>	<p>平成29年度からスターリング大学への派遣学生は、成績優秀者であることを要件として学内で募集しており、その選考に当たっては、これまでの面談に加え、論述試験を実施するなど、留学に対する意欲を重視した選考方法への見直しを行ったところであり、この方法により選考した学生2名を派遣した。 ◇スターリング大学派遣学生選考 ・論述試験実施(5/17) ・面接試験実施(5/24) ・派遣学生決定(5/26) ◇派遣学生:2名 ◇派遣期間:8/5~9/3</p>	B	
<p>② 教育環境の整備 【学士課程】 ・教室内の設備の充実やTA(学生)による授業補助者)制度の活用により、授業の環境を整える。 ・教育課程における国際芸術センター 青森、国際交流ハウスの交流施設及び設備の利活用を推進する。 ・地元地域を教育現場とする教育方法を推進する。 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・新しい情報システムを導入し、教育環境の充実を図る。</p>	<p>ワイルド大学パスウェイカレッジ(ニュージーランド)への短期語学研修及びボストン大学CELOP(アメリカ)へのレギュラー留学の学生派遣事業を継続し、前年度実績程度の派遣学生数となるよう、学生に対して参加を働きかける。(再掲)</p>	<p>前年度に引き続き、ニュージーランド短期語学研修及び米国レギュラー留学の学生派遣事業を実施し、学生に対して参加を働きかけた。 ◇ニュージーランド短期語学研修 派遣期間:8/4~26 派遣人数:9名(前年度11名) ◇米国レギュラー留学 派遣期間:9/19~12/17 派遣人数:1名(前年度1名)</p>	B	
<p>② 教育環境の整備 【学士課程】 ・教室内の設備の充実やTA(学生)による授業補助者)制度の活用により、授業の環境を整える。 ・教育課程における国際芸術センター 青森、国際交流ハウスの交流施設及び設備の利活用を推進する。 ・地元地域を教育現場とする教育方法を推進する。 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・新しい情報システムを導入し、教育環境の充実を図る。</p>	<p>新情報システムを適切に運用し、教育環境及び学修環境の充実を図る。</p>	<p>平成28年度に導入した学務情報システムを運用し、学生のパソコン上での卒業判定のシミュレーションによる適切な履修計画を立てることができるようにするなど、学修環境の充実を図った。</p>	B	
<p>② 教育環境の整備 【大学院課程】 ・サテライトの有効活用を図るとともに、遠隔授業の利用推進を図る。</p>	<p>社会人学生に向けて、サテライトでの授業及び遠隔授業システムの利用について周知を継続する。</p>	<p>オリエンテーションにおいて遠隔授業システムについて周知を行った。 ◇大学院オリエンテーション(4/1) ◇遠隔授業利用者:1名</p>	B	
<p>③ 学修環境の整備 【学士課程】 ・学部生のニーズを把握し、学修環境の利便性を向上させる。 ・学修に関する情報収集及び学生への情報発信を充実させる。 ・新しい情報システムを導入し、学修環境の充実を図る。</p>	<p>授業評価に関するアンケート等の結果から学修環境に関する学生のニーズの把握を継続し、必要な改善を行う。</p>	<p>学生に対する授業評価アンケートや卒業アンケート等の結果を踏まえ、学修環境に関するニーズを把握し、必要な改善を行った。 ◇授業評価アンケート 春学期分:7/18~24 秋学期分:1/22~26 ◇卒業アンケート:3/13~17</p>	B	
<p>③ 学修環境の整備 【学士課程】 ・学部生のニーズを把握し、学修環境の利便性を向上させる。 ・学修に関する情報収集及び学生への情報発信を充実させる。 ・新しい情報システムを導入し、学修環境の充実を図る。</p>	<p>新しく導入した情報システムを活用し、学修に係る学生への積極的な情報発信を継続する。</p>	<p>ポータルサイトを活用し、学修に係る学生への情報発信を行った。 ◇ポータルサイトログイン数(学生):32,531件</p>	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>【大学院課程】 ・大学院生の研究成果を発表する機会について検証及び必要改善を行う。 ・大学院生のニーズを把握し、学修環境の利便性を向上させる。 ・大学院生へPCの貸与を行う。</p>	<p>前期課程の中間報告会や後期課程の研究報告会の開催日程等について、社会人大学院生に配慮した日程での開催を継続する。</p> <p>学修環境に関する大学院生のニーズ調査を継続し、必要な改善を行う。</p> <p>研究室でPCが必要な学生に貸与するPCを更新し、PC貸与を継続する。</p>	<p>博士前期課程の中間報告会を平日の夕方、博士後期課程の研究報告会を土曜日の午後と、社会人大学院生に配慮した日程で開催した。</p> <p>◇博士前期課程中間報告会 10/26(木) 18:00～</p> <p>◇博士後期課程研究報告会 2/3(土)13:00～</p> <p>より具体的なニーズを把握するためのニーズ調査を行い、改善点や課題等を把握した。</p> <p>◇ニーズ調査実施(12月)</p> <p>貸与を希望する学生に更新したPCの貸与を行った。</p> <p>◇PC貸与数 6名</p>	B	
<p>(4) 学生の受入に関する目標を達成するための措置 【学士課程】 ・本学のアドミッションポリシーに相応しい入学を受け入れられるよう、全入学定員の3倍程度の志願者を常に確保する。 ・青森県内からの入学者の増加を図る。 ・大学間競争の激化に対応した選抜方法(入試期日、試験会場など)の見直しを継続する。 ・県内・県外への高校訪問をさらに拡充し、入学希望者の増加を促進させる。 ・出前講義、大学原学を積極的に実施する。 ・入試に関わる広報を充実させる。 ・高大連携の一環として、特別講座(年3回)を開催する。</p>	<p>入学検定料の減免を行う。また、引き続き関東圏内においても減免を行う。</p>	<p>オープンキャンパスに参加し、模擬講義を受講した者(高校3年生及び既卒生)を対象に入学検定料の減免を行った。また、関東圏内でのサテライトオープンキャンパスについては、平成28年度の参加者は2名であったため、費用対効果を見送った。検討し開催及び関東圏内での入学検定料減免を見送った。</p> <p>◇減免申請件数 370件</p> <p>◇減免数 239件</p> <p>(AO1期:57件、学校推薦:139件、一般選抜:43件)</p>	B	
	<p>オープンキャンパス実施における無料送迎バスを運行する。</p>	<p>第1回オープンキャンパス(7月8日)に無料送迎バスを運行した。</p> <p>◇バスルート 5ルート 新青森駅、青森駅、本八戸駅・三沢駅、大館駅、盛岡駅</p> <p>◇利用者 125名</p> <p>◇新青森駅:26名、青森駅:28名、本八戸駅・三沢駅:30名、大館駅:14名、盛岡駅:27名</p>	B	
	<p>関東圏内でのサテライトオープンキャンパスを実施、積極的な高校訪問、各種進学説明会等に参加する。</p>	<p>関東圏内でのサテライトオープンキャンパスについては、平成28年度の参加者は2名であったため、費用対効果を検討し開催を見送った。高校訪問は延べ142校を訪問した。進学説明会は本学主催で7回開催し、業者等主催に15回参加し、積極的な学生募集活動を行った。</p> <p>◇高校訪問 延べ142校(県内89校、県外53校)</p> <p>◇進学説明会 本学主催 7回(県内6回、県外1回) 業者等主催 15回(県内10回、県外5回)</p>	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>(4)学生の受入に関する目標を達成するための措置 【学士課程】 ・本学のアドミッションポリシーに相応しい入学者を受け入れられるよう、全入学定員の3倍程度の志願者を常に確保する。 ・青森県内からの入学者の増加を図る。 ・大学間競争の激化に対応した選抜方法(入試期日、試験会場など)の見直しを継続する。 ・県内・県外への高校訪問をさらに拡充し、入学希望者の増加を促進させる。 ・出前講義、大学見学を積極的に実施する。 ・入試に関わる広報を充実させる。 ・高大連携の一環として、特別講座(年3回)を開催する。</p>	<p>受験生の父母を対象とした学内のキャンパスツアーを行う。 積極的な高校訪問(春・秋)を実施し、青森県内からの入学者の増加を図る。 大学間競争の激化に対応した選抜方法(入試期日、試験会場など)の見直しを継続する。 県内・県外への高校訪問をさらに拡充し、入学希望者の増加を促進させる。 出前講義、大学見学を積極的に実施する。 入試に関わる広報を充実させる。</p>	<p>第1回オープンキャンパス(7月8日)では、父母のみに特化せず、受験生本人も含む、全ての参加者を対象に、学生主体のキャンパスツアーを実施した。 延べ89校の県内高校訪問を実施し、県内高校からは昨年度より1名多い197名が入学した。 ◇高校訪問(県内) 延べ89校 ◇2018年度入学 197名 (AOI期 21名、AOII期1名、学校推薦 126名、一般選抜49名) 一般選抜(前期日程)の試験会場の見直し検討を継続した。結果、引き続き青森市、盛岡市及び東京都を試験会場とした。さらに、2020(平成32)年度実施の入学希望者の方針に併せ、入試委員会で本学での入試方法の検討に着手した。 進学実績を検証し、延べ142校の県内外の高校を訪問した。 結果、入学志願者(入学希望者)は昨年度比7.72%増の949名となり、内326名が入学した。 ◇高校訪問 延べ142校(県内89校、県外53校) ◇2018年度志願者 949名 (AOI・II期 74名、学校推薦 164名、一般選抜711名) 出前講義を32回実施するとともに、大学見学を17校受け入れた。 ◇出張講義 32回(県内18回、県外14回) ◇大学見学 17校(県内9校、県外8校) 選抜試験方法、オープンキャンパス等の広報として、高等学校教育機関へのポスターリーフレット・実施要項を配布、新聞広告の掲載を行った。 入試関連の総合的な情報発信として、本学Webサイトへの情報掲載、県内主要駅への大学PRポスター掲示、進学関連者の専門誌及びWebサイトへの掲載を行った。 また、本学主催の進学説明会を7回実施し、業者主催の進学説明会に15回参加した。 更に、本学Webサイトの入試に係るコンテンツの更新に加え、12月から3月まで、北東北3県の天気予報番組で大学のイメージ映像の放映を行ったことなどにより、入試広報の充実を図った。</p>	<p>B B B A B B</p>	
	<p>高大連携の一環として、特別講座(年3回)を開催する。</p>	<p>青森市内の高校生を対象とした高大連携事業特別講座を実施した。 ◇第1回 7月19日(水) 市内5校 105名参加 ◇第2回 10月18日(水) 市内7校 115名参加 ◇第3回 12月13日(水) 市内7校 106名参加</p>	<p>B</p>	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>【大学院課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員と同数程度の志願者を常に確保する。 ・学部からの進学を促進させる。 ・学部教育との連携の円滑化を図る。 ・社会人入学者を確保するため、行政機関や民間企業等への働き掛けを充実させる。 ・入試に関わる広報を充実させる。 	<p>入学定員と同数程度の志願者を確保するため、行政機関、民間企業等への訪問を積極的に実施する。</p>	<p>大学院入学者募集案内パンフレット及びポスターを、学内掲示・設置及び本学Webサイトへ掲載した他、全国の高等教育機関(133箇所)、県内自治体(48箇所)、県内企業(144社)へ配布するとともに、就職支援担当の企業運携推進員の企業訪問時(214社)にもパンフレットを配布し、行政機関や民間企業等に働きかけたが、入学定員と同数程度の入学志願者の確保には至らなかった。</p>	C	
	<p>大学院学内進学促進ポスター等の掲示や進学も視野に入れた就職相談を実施する等、キャリアセンターとの連携を密にし、学部からの進学を促進させる。</p>	<p>大学院入学者募集案内パンフレット及びポスターを学内及び本学Webサイトへ掲載した他、研究科長による学部オリエンテーションでの案内、教員へゼミ生への大学院進学紹介依頼を実施するとともに、キャリアセンターでの進路相談において選択肢の一つとして大学院進学を紹介する等、学部の本学大学院進学促進を図った。</p> <p>◇大学院第1期募集(博士前期) 学内推薦選抜 入学者1名</p>	B	
	<p>学部教育との連携の円滑化を図る。</p>	<p>学部生の大学院授業履修を可能とする取組を継続するとともに、学部オリエンテーションにおいて研究科長から大学院科目履修及び大学院進学についての説明を行った。また、学内進学特待奨学生制度や、本学学部卒業(見込)生を対象とした入学料の免除制度を継続した。</p>	B	
	<p>社会人入学者を確保するため、行政機関や民間企業等への働き掛けを充実させる。</p>	<p>大学院入学者募集案内パンフレット及びポスターを、県内自治体(48箇所)、県内企業(144社)へ配布するとともに、就職支援担当の企業運携推進員の企業訪問時(延べ214社)や県内企業ハブ(33社)にもパンフレットを配布し、社会人入学者の募集を働きかけた。また、本学学部卒業(見込)生を対象とした入学料の免除制度を継続して実施した。</p> <p>◇大学院第1期募集(博士前期) 社会人選考選抜 合格者1名</p>	B	
	<p>入試に関わる新聞広告を掲載し、広報を充実させる。</p>	<p>新聞広告に替えてホームページを整理し、より利用者が見やすいホームページとなるように改善し広報の充実を図った。</p>	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>(5) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 学生生活支援 【学士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困難者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 ・課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ・後援会及び同窓会の活動支援を行う。 ・社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ・充実した学生生活を送れるように、学修アドバイザー制度の見直しを行う。 ・学生の心身の健康増進のためにカウンセラーを積極的に活用する。 ・留学生の学生生活の向上のため支援を行う。 ・保護者と大学が連携した学生生活支援を推進する。 ・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。 ・ハラスメントの防止・対策に向けた取組を行う。 		<p>学生掲示板及び学内Webサイトを利用した、授業料減免制度及び各奨学金に関する積極的な情報発信を継続する。</p>	<p>より効果的に情報発信するため、公式ホームページを通じて、授業料減免制度及び奨学金の情報提供を行ったほか、学内においては、成績通知の際に案内を同封した。</p>	B	
		<p>各サークルからの施設及び設備についてのニーズ調査及び必要な改善を継続して実施し、課外活動の活性化を図る。</p>	<p>サークル代表委員会を通じ、各サークルへのニーズ調査を実施し、サークル活動を行う上での各種意見を聴取し、施設・設備の不具合部分の改善につなげるなど、課外活動活性化を図った。</p> <p>◇サークルニーズ調査:12/20~1/11</p>	B	
		<p>後援会及び同窓会の活動支援のため、各事務局機能の補完を継続する。</p>	<p>後援会及び同窓会の総会、役員会等の開催などについて、教務・学生チームにおいて業務支援を行った。</p> <p>◇後援会総会(4/5)、役員会(7/29、1/27、3/24)</p> <p>◇同窓会総会(11/11)、理事会(11/11、3/17)</p>	B	
		<p>地域の催しやボランティア募集等についての情報提供を継続して実施する。</p>	<p>学生掲示板に地域情報及びボランティア情報を掲示し、情報提供を行った結果、町会のイベントに学生が参加した。また、学生に対し青森市ボランティアポイント制度について周知した。</p> <p>◇雪谷町会夏祭(8/15)へのよさこいサークル参加の調整</p> <p>◇青森市ボランティアポイント制度への登録サークル: 野球サークル、よさこいサークル</p>	B	
		<p>学修アドバイザー制度の検証及び改善検討を継続する。</p>	<p>学生担当会議において、学修アドバイザーが、重点的に取り組むべき項目を洗い出し、課題解決に向けた具体的な取組について、継続的に審議を行い、次年度からの実施につなげた。</p> <p>◇過度のアルバイト、ブラックバイトに対する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学基礎演習等での周知 ・労働局の出前講座の開催等 	B	
		<p>学生にメンタルヘルス相談室及びカウンセラーの効果的な活用を促す。</p>	<p>各学期のオリエンテーションにおいて、メンタルヘルス相談室について周知した。</p> <p>◇メンタルヘルス相談実績 77人</p>	B	
<p>留学生の生活支援についてのニーズ調査を継続し、必要な改善を行う。</p>	<p>韓国からの留学生4名に対し、「平成29年度外国人留学生の生活状況アンケート」を実施し、特段の支援の必要がないことを把握した。</p> <p>◇平成29年度外国人留学生の生活状況アンケート(12/4)実施主体:青森県留学生交流推進協議会</p>	B			

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>(5) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 学生生活支援</p> <p>【学士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困難者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 後援会及び同窓会の活動支援を行う。 社会活動における学生と地域との交流を支援する。 充実した学生生活を送れるように、学修アドバイザー制度の見直しを行う。 学生の心身の健康増進のためにカウンセラーを積極的に活用する。 留学生の学生生活の向上のため支援を行う。 保護者と大学が連携した学生生活支援を推進する。 食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。 ハラスメントの防止・対策に向けた取組を行う。 		<p>学生の心身の健康増進や成績不振学生への対応について、大学と保護者との情報共有等の連携を継続する。</p>	<p>各教員、保健室、メンタルヘルス相談員からの情報をもとに、心身が不調な学生及び欠席の目立つ学生等について、保証人や関係機関と情報共有し大学、保証人、関係機関による連携した対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇保健室利用学生数 延べ412名 ◇メンタルヘルス相談利用学生数 延べ77名 	B	
<p>・後援会及び同窓会の活動支援を行う。</p> <p>・社会活動における学生と地域との交流を支援する。</p> <p>・充実した学生生活を送れるように、学修アドバイザー制度の見直しを行う。</p> <p>・学生の心身の健康増進のためにカウンセラーを積極的に活用する。</p> <p>・留学生の学生生活の向上のため支援を行う。</p> <p>・保護者と大学が連携した学生生活支援を推進する。</p> <p>・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。</p> <p>・ハラスメントの防止・対策に向けた取組を行う。</p>		<p>食堂、売店、カフェの利用者へのサーベイス向上を目的とした委託業者へのモニタリングを実施し、改善すべき点については指導を行う。</p>	<p>食堂・売店においてモニタリング、カフェにおいてアンケートを実施したところ、指導すべき点は見受けられなかった。寄せられた意見及び要望は、委託業者に対して通知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇食堂・売店モニタリング(11/21～24) モニター10名 ◇アンケート(1/22～2/10) 回収数:62名 	B	
<p>・後援会及び同窓会の活動支援を行う。</p> <p>・社会活動における学生と地域との交流を支援する。</p> <p>・充実した学生生活を送れるように、学修アドバイザー制度の見直しを行う。</p> <p>・学生の心身の健康増進のためにカウンセラーを積極的に活用する。</p> <p>・留学生の学生生活の向上のため支援を行う。</p> <p>・保護者と大学が連携した学生生活支援を推進する。</p> <p>・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。</p> <p>・ハラスメントの防止・対策に向けた取組を行う。</p>		<p>ハラスメント防止対策委員会において、学内におけるハラスメント防止に向けた取組を継続する。</p>	<p>学生及び教職員をはじめ委託業者など全関係者を対象に、ハラスメント防止の取組やハラスメントに係る相談窓口を明記した「ハラスメントに関する手引書(2017年度版)」を配布した。</p>	B	
<p>・後援会及び同窓会の活動支援を行う。</p> <p>・社会活動における学生と地域との交流を支援する。</p> <p>・充実した学生生活を送れるように、学修アドバイザー制度の見直しを行う。</p> <p>・学生の心身の健康増進のためにカウンセラーを積極的に活用する。</p> <p>・留学生の学生生活の向上のため支援を行う。</p> <p>・保護者と大学が連携した学生生活支援を推進する。</p> <p>・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。</p> <p>・ハラスメントの防止・対策に向けた取組を行う。</p>		<p>障害者差別解消法に関する教職員対応要領に基づき、教職員の研修等を通じて障がいのある学生支援の充実を図る。</p>	<p>障害者差別防止・解決委員会が中心となり、合理的配慮をテーマに全教職員を対象としたFD・SDを実施し、障がいへの理解を深めるとともに、配慮を必要とする学生及び入学予定者に対して、修学上の配慮や支援の必要性について、調整を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇FD・SD研修会(9/20、3/9) ◇第1回障害者差別防止・解決委員会(8/31) ◇第2回障害者差別防止・解決委員会(12/22) 	B	
<p>【大学院課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院特待奨学生制度の適正な運用を図る。 大学院生のニーズを把握し、大学院生の福利厚生を向上させる。 		<p>明確化した大学院特待奨学生の審査基準の適正運用に努める。</p>	<p>大学院生特待奨学生審査基準に従い、平成30年度入学者1名に対する新規認定の審査を実施し、制度を適正に運用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇申請者:1名 	B	
<p>【大学院課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院特待奨学生制度の適正な運用を図る。 大学院生のニーズを把握し、大学院生の福利厚生を向上させる。 		<p>研究室等に関する大学院生のニーズ調査を継続し、必要な改善を行う。</p>	<p>より具体的なニーズを把握するためのニーズ調査を行い、改善点や課題等を把握した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ニーズ調査実施(12月) 	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>② キャリア支援 【学士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職及び進学支援に関するキャリア戦略を推進する。 ・就職専門員などによる既卒者も含めた就職先の新規開拓を進める。 ・行政、地元企業や関係機関、団体と連携した就職支援体制を充実させる。 ・インターシップによる就業体験を充実させる。 ・就職率100%を目標としつつ、最低96%台を毎年維持する。 ・同窓会組織と連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ・進路選択のための情報収集を拡充し、もってキャリア教育の充実を図る。 		<p>県内企業バスツアーの開催や企業の内定を獲得した先輩との懇談会等を開催することにより就職支援を充実させる。</p> <p>県内企業バスツアー(10/11～31) 9ヶ所 33社訪問 参加数 延べ108名 ◇先輩と語ろう懇談会 第1回(11/7、8)参加者数 17名 第2回(12/6、12)参加者数 15名 第3回(2/5、6)参加者数 13名</p> <p>キャリアセンター内に「ふるさとコーナー」を設置し、青森ゆかりの首都圏周辺企業へ求人をお願いするとともに、東京青森県人会を通じ、県人会の経営者である会員へ本学への求人のお願いを配布し、求人を募ったが、求人協力が得られなかったことから、平成29年度でコーナーを閉鎖することとした。</p> <p>就職について、教職員間の情報共有や教員から学生への働きかけなどにより、教職員が連携して就職支援を実施し、本年度末時点での内定率は99.9%となった。</p> <p>平成29年4月から8月までと平成30年3月に、首都圏等で就職活動をする学生の拠点となるオープンスペース(セカンドキャンパス)を掲上げた。 ◇利用実績:173名</p> <p>就活ハンドブックを制作し、3年生及び全教員に配付した。 ◇作成部数 400部 配布時期 7月</p> <p>同窓会のネットワークを活用しながら、学生へ情報提供する仕組みを引き続き検討した。</p> <p>学部と同様にキャリアセンターでの模擬面接や履歴書の添削等を実施する体制を整えた。 ◇対象者:なし</p>	<p>全学年を対象に県内企業バスツアーを開催し、企業経営者や人事担当者との懇談を行った。また、企業の内定を獲得した先輩と語ろう事業(懇談会)を実施し、就職支援の充実を図った。</p> <p>◇県内企業バスツアー(10/11～31) 9ヶ所 33社訪問 参加数 延べ108名 ◇先輩と語ろう懇談会 第1回(11/7、8)参加者数 17名 第2回(12/6、12)参加者数 15名 第3回(2/5、6)参加者数 13名</p> <p>キャリアセンター内に「ふるさとコーナー」を設置し、青森ゆかりの首都圏周辺企業へ求人をお願いするとともに、東京青森県人会を通じ、県人会の経営者である会員へ本学への求人のお願いを配布し、求人を募ったが、求人協力が得られなかったことから、平成29年度でコーナーを閉鎖することとした。</p> <p>就職について、教職員間の情報共有や教員から学生への働きかけなどにより、教職員が連携して就職支援を実施し、本年度末時点での内定率は99.9%となった。</p> <p>平成29年4月から8月までと平成30年3月に、首都圏等で就職活動をする学生の拠点となるオープンスペース(セカンドキャンパス)を掲上げた。 ◇利用実績:173名</p> <p>就活ハンドブックを制作し、3年生及び全教員に配付した。 ◇作成部数 400部 配布時期 7月</p> <p>同窓会のネットワークを活用しながら、学生へ情報提供する仕組みを引き続き検討した。</p> <p>学部と同様にキャリアセンターでの模擬面接や履歴書の添削等を実施する体制を整えた。 ◇対象者:なし</p>	B	
<p>【大学院課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院生へのキャリア支援を充実させる。 		<p>首都圏で就職活動をする学生を支援するため、ラウンジ利用や荷物預りサービスを備えたオープンスペースを借り上げる。</p> <p>就活ハンドブックを教員全員へ配付することで、教員によるセミナーにおける学生への就職支援を強化する。</p> <p>同窓会組織と連携した就職支援ネットワーク構築に向けた検討を継続する。</p> <p>ガイダンスの実施や就職相談など大学院生へのキャリア支援を充実させる。</p>	<p>キャリアセンター内に「ふるさとコーナー」を設置し、青森ゆかりの首都圏周辺企業へ求人をお願いするとともに、東京青森県人会を通じ、県人会の経営者である会員へ本学への求人のお願いを配布し、求人を募ったが、求人協力が得られなかったことから、平成29年度でコーナーを閉鎖することとした。</p> <p>就職について、教職員間の情報共有や教員から学生への働きかけなどにより、教職員が連携して就職支援を実施し、本年度末時点での内定率は99.9%となった。</p> <p>平成29年4月から8月までと平成30年3月に、首都圏等で就職活動をする学生の拠点となるオープンスペース(セカンドキャンパス)を掲上げた。 ◇利用実績:173名</p> <p>就活ハンドブックを制作し、3年生及び全教員に配付した。 ◇作成部数 400部 配布時期 7月</p> <p>同窓会のネットワークを活用しながら、学生へ情報提供する仕組みを引き続き検討した。</p> <p>学部と同様にキャリアセンターでの模擬面接や履歴書の添削等を実施する体制を整えた。 ◇対象者:なし</p>	A	
				B	
				B	
				B	
				B	
				B	
				B	
				B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
			A: 年度計画を上回って実施している	3	
			B: 年度計画を十分に実施している	62	
			C: 年度計画を十分には実施していない	1	
			D: 年度計画を実施していない	0	

特記事項		備考
なし		

大項目評価(大項目の進捗状況)		備考
<p>学生の育成については、大学基礎演習等を通じて、学生に対し本学の教育目標・教育方針の周知を徹底するとともに、授業科目の到達目標・評価基準をシラバスに明示するなど、適切な授業運営及び成績評価を行うことにより、本学が目指す「経営経済の専門性を持った教養人の育成」が図られた。教育内容等については、学生に対する授業評価に関するアンケート結果等を踏まえた授業改善を行ったほか、グローバル化に対応するための海外語学研修や留学の実施、教員へのFD研修会の実施等により、教育方法等の改善とともに教育の質の維持向上が図られた。また、アクティブラーニング室については、情報関係の授業のみならず、それ以外の授業においてもより積極的な活用がなされ、昨年度の利用実績を上回った。</p> <p>教育の実施体制については、教員の指導力向上のためのFD研修の実施、教室内設備の充実等による授業環境の整備、海外における教育機会を充実させるための海外語学研修や留学の実施、新情報システムの適切な運用等により、教育環境及び学修環境の充実が図られた。</p> <p>学生の受入については、学士課程においては、入学検定料の減免の実施、オープンキャンパス参加者増加のための無料送迎バスの運行、積極的な内外への高校訪問や進学説明会・出前講義への参加等や入試に係る広報を充実させることにより、入学志願者の増加が図られた。</p> <p>【入学者数/入学志願者数 H29:326名/949名 H28:321名/843名 H27:328名/881名】</p> <p>また、大学院課程においては、志願者を確保するために、積極的な行政機関・民間企業等への訪問の実施、キャリアセンターと連携した学部進学者の促進の実施や卒業(見込)生を対象とした入学料の免除制度を継続することによって、昨年度と同数の社会人選抜の志願者及び学部進学志願者を確保したものの、入学定員には至らなかった。</p> <p>【入学者数/入学志願者数 H29:2名/3名 H28:2名/3名 H27:1名/4名】</p> <p>学生への支援については、生活困窮者への支援のための授業料減免制度や奨学金の情報提供、課外活動を充実させるためのサークルニーズ調査を踏まえた施設・設備の改善、後援会及び同窓会活動の支援、学修アドバイザー制度や障がいのある学生への支援等の実施により、学生生活の充実が図られた。</p> <p>さらには、キャリア支援として、県内企業バスツアーの実施や首都圏等での就活拠点の確保、就活ハンドブックの配布等、キャリア支援の強化を図り、就職率96%以上を確保した。</p> <p>【就職率 H29:99.3% H28:99.0% H27:98.9%】</p> <p>これらのことから、教育に係る年度計画は、一部に計画を十分に達成しなかった項目があるものの概ね達成しており、中期計画の進捗状況は、概ね順調であるものと評価する。</p>		

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>(1) 研究内容に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的及び応用的研究を推進する。 ・地域課題、国際的課題の研究を推進する。 ・授業内容を充実させる研究を推進する。 ・教育方法等改善の研究を推進する。 	<p>教員、研究員、学芸員等の基礎的及び応用的な研究活動を継続する。</p> <p>研究におけるローカル及びグローバルな課題への取組を継続する。</p> <p>教員の研究活動やフィールドワークなどを通じて授業内容を充実させる取組を継続する。</p>	<p>戦略的研究助成事業や地域研究センタープロジェクト事業等を実施し、教員等の研究活動の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇戦略的研究助成事業 4件 ◇地域研究センタープロジェクト事業 13件 ◇学芸員の先進地調査 3件 <p>地域研究センタープロジェクト事業として、地域文化教育学会の開催や、海外研究者を招聘した研究会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇地域研究センタープロジェクト事業:13件 ◇学会・研究会:2件 6回 (うち海外研究者を招聘した研究会:1件 2回) <p>地域みらい学科、経済学科において、企業訪問等、学外でのゼミ、フィールドワークを実施し、授業内容を充実させる取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇授業、ゼミ等における学外活動 フィールドスタディ:6件 ゼミ等:46件 <p>障害学生への対応や「FD活動としてのアクティブラーニングの実施方法」、研究費の取扱等をテーマとしたFD・SDとして研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇実施実績:2回(9/20,3/9) <p>戦略的研究助成事業として研究費の配分を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇配分実績 4件 <p>戦略的研究助成事業による顕彰の該当者はいなかった。</p> <p>学術リポジトリに紀要等を掲載して学内外に向けて公開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇リポジトリ掲載数 9件 ◇リポジトリ閲覧数 7,857件 <p>本学の教員等によるテーマ別の公開講座を定期的に開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇開催実績:5シリーズ44回 <p>専任教員の海外学会参加や海外研究者を招聘した研究会の実施により、グローバルな視点からの研究を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇専任教員の海外学会参加:5件 ◇海外研究者を招聘した研究会2回(2/11,12) 	B	
<p>(2) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動と研究成果を公平に評価する取組を行う。 ・高い研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果をホームページ等により学内外へ公開する。 ・公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。 ・海外研究者と共同研究事業を推進する。 	<p>FD等の研修を通じて教員の教育方法等改善する取組を継続する。</p> <p>戦略的研究助成事業により、公平で透明性のある研究費の配分制度を継続する。</p> <p>戦略的研究助成事業により、高い研究成果の顕彰を継続する。</p> <p>学術リポジトリ(学術論文等の教育研究成果をサーバーに蓄積しインターネット上に公開する取組)を掲載し、教員の研究活動の公開を継続する。</p> <p>本学教員が講師となる公開講座を定期的に開催し、教員の研究成果を広く市民等に還元する。</p> <p>学会やワークショップ、研究会等への参加及び招聘により、海外の研究者との交流推進を継続する。</p>	<p>戦略的研究助成事業として研究費の配分を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇配分実績 4件 <p>戦略的研究助成事業による顕彰の該当者はいなかった。</p> <p>学術リポジトリに紀要等を掲載して学内外に向けて公開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇リポジトリ掲載数 9件 ◇リポジトリ閲覧数 7,857件 <p>本学の教員等によるテーマ別の公開講座を定期的に開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇開催実績:5シリーズ44回 <p>専任教員の海外学会参加や海外研究者を招聘した研究会の実施により、グローバルな視点からの研究を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇専任教員の海外学会参加:5件 ◇海外研究者を招聘した研究会2回(2/11,12) 	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>(3) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部資金獲得に関する情報提供の充実を図る。 学生が研究センターに参加でききる環境整備の充実を図る。 地域研究センターの研究機能の充実及び共同研究並びに産学官金連携を推進する。 教員サブバイカル制度(長期研修制度)の充実を図る。 透明で公正な研究費の配分を進める。 戦略的志向に基づく研究費の配分を進める。 	<p>外部資金に関する情報提供を充実させるとともに、適正かつ透明性ある研究費の運用体制を継続する。</p>	<p>外部資金に関する情報提供を随時行った。採択されたものは事務局において管理・執行し、適正な資金管理体制を確保した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度科学研究費助成事業公募の周知:9月 青森学術文化振興財団公募の周知:9月 民間の助成金公募等の周知:随時・66件 	B		
	<p>教員の研究活動やフィールドワークなどを通じて授業内容を充実させる取組を継続する。(再掲)</p>	<p>地域みらい学科、経済学科において、企業訪問等、学外でのゼミ、フィールドワークを実施し、授業内容を充実させる取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業、ゼミ等における学外活動フィールドスタディ:6件 ゼミ等:46件 	B		
	<p>地域研究センターにおける受託研究等の研究活動を推進するとともに、共同研究活動や産学官金との連携事業を継続する。</p>	<p>受託研究等の研究活動を推進し受託研究及び受託事業各1件を実施したほか、市内6大学の共同研究として、「青森市内の高等教育機関がもたらす経済効果に関する共同研究」を実施した。さらには、青森商工会議所と青森地域大学で締結していた連携・協力に関する協定書に、市内短期大学を加え、連携・協力体制を拡充するとともに、新たに青森市及び市内6大学が青森市産官学連絡会議に係る協定を締結し、翌年度以降の事業計画や役割等について協議を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携・協力協定当初:H25.7.2 追加:H29.10.23 H29.10.20 青森市産官学連絡会議 	A		
	<p>教員が参加しやすい教員サブバイカル制度(長期研修制度)の運用を継続する。</p>	<p>長期研修制度による2018年度の研修員を募集し、応募があった1名について審査の上、研修員として決定した。</p>	B		
<p>(4) 市の課題解決に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 青森市との連携協力を進め、市が抱える政策課題等の問題解決に向けた研究活動に参加する。 	<p>一律支給と申請主義による戦略的助成事業により、透明で公正な研究費の配分を継続する。</p>	<p>戦略的研究助成事業として研究費の配分を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 配分実績 4件 	B		
	<p>公的研究費の不正使用や研究活動の不正行為の防止に向けた内部監査や研修等を実施する。</p>	<p>コンプライアンス教育の一環として、公的研究費に係るFD・SD研修の実施や、研究費を取り扱う教職員から誓約書を集取、さらには、研究費を対象とした内部監査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> FD・SD研修会:9/20 研究費を取り扱う者からの誓約書徴収:59名 内部監査:2/7,8,13 	B		
	<p>本学が主体で中心市街地において地域貢献事業を開催するなど、青森市の政策課題等の問題解決に向けて積極的に取り組む。</p>	<p>中心市街地活性化を目的とした本学主催の地域貢献事業(物産展、学生フアッシュンジョー)を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新町商店街と連携し、物産展を実施(10/14) 昭和通り商店街と連携し、学生フアッシュンジョーを実施(10/2) 	B		

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
		A: 年度計画を上回って実施している	1	
		B: 年度計画を十分に実施している	15	
		C: 年度計画を十分には実施していない	0	
		D: 年度計画を実施していない	0	

特記事項	備考
なし	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
<p>戦略的研究助成事業の実施や、障害学生への対応、「FD活動としてのアクティブラーニングの実施方法」をテーマとする研修の実施により、基礎的・応用的な研究を推進するとともに、海外研究者を招聘した研究会や専任教員の海外学会への参加により、グローバルな視点からの研究を推進した。また、公開講座の開講や学術リポジトリの公表により、研究成果を地域社会に還元した。</p> <p>さらには、外部資金の情報提供や長期研修制度の実施、公的研究費に係る研修の実施に加え、青森市及び市内6大学で構成する青森市産学官連絡会議が組織されることで、研究水準の向上に寄与した。</p> <p>これらのことから、研究に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、概ね順調であるものと評価する。</p>	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
実施事項及び内容					
<p>(1) 地域連携の強化に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 地域連携実施体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携センターにおける各種地域連携活動の充実を図る。 ・地域貢献の充実を図る目的から、教職員が地域の活動に参加しやすい環境を提供する。 ・学生が地域課題や地域貢献に取り組める環境を提供する。 		<p>地域連携センターを核として地域との連携を進め、大学の有する教育・研究の成果を地域に還元するなど、地域連携の充実に努める。</p> <p>教員が地域の課題や活動に参加できるよう兼業制度の運用や各種審議会、委員会等への参加推進を継続する。</p> <p>地域貢献事業を通じて、学生が主体となった地域に関する研究や活動の推進を継続する。</p>	<p>本学が主体となった「まちなか」での地域連携事業、公開講座、学生による中心市街地活性化に関する調査研究活動など、地域と連携した取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇物産展(10/14) ◇公開講座(5シリーズ44回) <p>教員が各種審議会委員等に就任した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇各種審議会等就任件数:76件(うち青森市13件) <p>地域みらい学科が中心となった物産展開催にあたり、県内自治体等への調査活動の実施やフィールドワークを通じて積極的に地域課題に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇物産展(10/14)参加自治体等 <ul style="list-style-type: none"> ・青森県内1市7町3村 ・公立はこだて未来大学 	B	
<p>② 研究成果の地域への還元</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を地域に還元するために、教員の研究に関する情報の公開や活用を行う。 ・研究成果を公表するために公開講座、講演会、研究会などを実施する。 ・地域研究センターを含めた地域連携センターの研究・連携事業の充実を図る。 		<p>学内行事や学生の課外活動と大学周辺地域町会の連携を推進する。</p> <p>公開講座の実施や学術リポジトリを通して、教員の研究活動についての公開と市民等への地域還元を推進に努める。</p> <p>地域住民向けの公開講座、講演会、研究会などを継続する。</p>	<p>町会のイベントへの学生参加について、町会と学生の取次ぎを行うとともに、学生が企画・開催する七夕祭において、地元町会の協力を得ながら運営を行うなど、学生と地域との関わりや連携を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇雲谷町会夏祭り(8/15)へのよさこいサークル参加 ◇七夕祭り(7/9)における浴衣の着付けへの協力 <p>公開講座の実施やホームページへの学術リポジトリの公開により、教員の研究成果等についての地域還元を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇5シリーズ44回 ◇リポジトリ掲載数 9件 ◇リポジトリ閲覧数 7,857件 <p>昨年度に引き続き、市民向けの公開講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇5シリーズ44回 <p>地域連携センターでの受託研究および事業、本学主催の地域貢献事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇受託研究:1件 ◇受託事業:1件 ◇地域貢献事業:2件 	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>③ 教育面での貢献による地域連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の諸問題の解決をテーマとするセミナー活動を推進し、その結果を地域社会に提言、還元する。 ・教職課程修了者の教育界への人材供給を通じて、地域貢献の充実を図る。 	<p>自治体の課題解決をテーマとしたセミナーや研究活動等の推進に努める。</p> <p>教職課程修了者の県内教員採用実績に基づき、教職委員会において教育実習や教員免許試験受験に係る指導方法の検証及び改善を継続する。</p>	<p>地域みらい学科が中心となった物産展開催に係る県内自治体等への調査活動の実施やワールドワークを通じて地域課題への取組を積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇物産展(10/14)参加自治体等 ・青森県内1市7町3村、公立はこだて未来大学 <p>教職委員会において、教職課程履修者の単位取得状況や教育実習の実施状況等を把握するとともに、教育実習の受入先からの評価等を踏まえ、より効果的な指導に向けた協議を行い、模擬授業や教員試験対策講座の実施等、実践的な指導を継続してきた結果、現役学生2名が教員として採用された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇教職課程修了者数 17名 ◇教職関係就職者数 2名 ◇教職関係就職者数 1名、青森県臨時講師1名(北海道) 	B	
<p>④ 地域の大学間連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学間の連携強化を図る目的から、他大学との交流推進に向けた取組を行う。 ・教育及び研究、学生の課外活動等での地域の大学間連携を推進する。 	<p>青森地域大学間連携協定に基づき、各種連携事業に参画するよう努める。</p>	<p>青森地域大学間連携協議会の開催により、単位互換や他大学が実施する公開講座に係る情報共有とともに、青森市内の高等教育機関がもたらす経済効果に係る市内6大学の共同研究等を実施し、大学間の連携の推進を図るとともに、新たに青森市及び市内6大学が青森市産官学連絡会に係る協定を締結し、翌年度以降の事業計画や役割等について協議を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇学長会議2回、担当者会議1回 ◇青森市産官学連絡会協定締結日:H29.10.20 <p>青森県立保健大学及び青森中央学院大学と連携し、各大学の単位互換科目について、初回の協議を体験した後に履修申込ができるよう、募集時期の調整を行った。</p> <p>また、地域連携事業である本学学生によるファッションショーにおいて、他大学、専門学校へも参加を募ったところ、専門学校(青森中央文化専門学校)から1チームが参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇学生によるファッションショー(10/29):来場者200名 	A	
<p>④ 地域の大学間連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学間の連携強化を図る目的から、他大学との交流推進に向けた取組を行う。 ・教育及び研究、学生の課外活動等での地域の大学間連携を推進する。 	<p>単位互換制度や大学祭等での地域の大学間連携及び地域連携事業への他大学学生の参加呼びかけを継続する。</p>	<p>本学と公立はこだて未来大学が、地域文化教育学会と学会を共催し、学生や教員による研究発表及び学生によるシンポジウムを実施し、大学間の学生及び教員の交流を推進した。</p> <p>さらに、公立はこだて未来大学で開催したSD研修に本学職員が出席し、講演会後には両学の事務職員の業務に関する情報交換を行い、事務職員の交流も推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇地域文化教育学会:10/28実施 ◇講演会・情報交換:3/1 	B	A

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>⑤ 地域の高等学校との連携 ・高校関係者との懇談会等を実施し、高大連携の推進に関する情報交換を行う。 ・高校訪問により、本学の入学選抜に関する情報提供を行う。 ・各高校において進路指導に活用できるよう、学生の出身高校に対して、入学後の情報を提供する。 ・地域の高校からの推薦入試制度を維持する。 ・オープンキャンパスでの高校生、高校教諭及び保護者への情報提供を充実させる。</p>		<p>高校関係者との懇談会等を実施し、高大連携の推進に関する情報交換を行う。 高校訪問により、本学の入学選抜に関する情報提供を行うとともに、本学に対する要望、ニーズに関する情報収集を行う。 各高校において進路指導に活用できるよう、学生の出身高校に対して、入学後の情報を提供する。 地域の高校からの推薦入試制度を維持する。</p>	<p>青森県内の高等学校を対象に「青森公立大学入学選抜に関する高校関係者との懇談会」を開催した。 ◇懇談会 ・5月12日(金)13:00~15:00 ・県内60校、教員71名参加</p> <p>延べ142校の県内・県外の高校を訪問し、入試情報の提供及び要望等の聴取を行った。 ◇春学期 76校(県内49校、県外27校) ◇秋学期 66校(県内40校、県外26校)</p> <p>延べ142校の県内・県外の高校を訪問し、出身学生の成績等の状況について情報提供した。 ◇春学期 76校(県内49校、県外27校) ◇秋学期 66校(県内40校、県外26校)</p> <p>本学の推薦入試制度における県内の学校推薦を継続的に実施した。</p> <p>青森市内の高校生を対象とした高大連携事業特別講座や大学見学の受入、出張講義を実施し、積極的な高大連携の推進を図った。 ◇高大連携特別講座(昨年度:3回) ・7月19日(水) 市内5校 105名参加 ・10月18日(水) 市内7校 115名参加 ・12月13日(水) 市内7校 106名参加 ◇大学見学17校(県内9校、県外8校) ・昨年度:17校 ◇出張講義32回(県内18回、県外14回) ・昨年度25回</p> <p>オープンキャンパスを2回実施し、模擬授業を実施するとともに、教学及び学生生活相談、進学相談等を実施し、高校生及び保護者、高校関係者へ本学の情報を提供した。 ◇第1回 7月8日(土) 581名参加 (高校生:436名、その他:145名) ◇第2回 10月7日(土) 202名参加 (高校生:131名、その他:71名)</p>	<p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>B</p>	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>⑥ 地域の企業、NPO等との連携 ・地域の企業、NPO等との連携を推進し、地域活性化に関する活動を支援する。</p>	<p>研究活動や地域貢献事業等を通じて、地域の企業やNPO等との連携の推進に努める。</p>	<p>新たにみちのく銀行と、地域の振興と相互の発展を目指し、相互の理解と連携を円滑にするため、青森県内地域を中心とした連携協力協定を締結し、連携強化を図った。 また、地域貢献事業の物産展を、県内参加自治体の企業や商工会等と連携して実施した。 ◇協定締結日：H29.7.13 ◇物産展(10/14)参加自治体等 ・青森県内1市7町3村、公立はこだて未来大学</p>	A	
<p>⑦ 青森市との連携 ・青森市の行政施策との緊密な連携により、行政課題の解決に積極的に取り組むとともに、大学自らの事業展開による地域貢献活動を実施する。</p>	<p>地域貢献事業の実施にあたり、中心市街地商店街との連携強化に努める。</p>	<p>地域貢献事業の実施に当たり、開催PR等について中心市街地商店街と連携して実施した。 ◇物産展(10/14) ・連携：新町商店街 ・来場者約10,000人(新町商店街から聞取) ◇学生ファッションショー(10/29) ・連携：昭和通り商店街 ・来場者200人</p>	B	
<p>⑧ 県内の市町村との連携 ・県内の市町村との新たな連携協定締結を目指すとともに、大学の人材及び研究成果を活用し地域に貢献する。また、研究テーマを地域から発掘し、大学の研究を活性化させる。</p>	<p>青森市の各種審議会、委員会等への参加も含め、大学として青森市の行政施策への取組に努める。</p>	<p>教員等が青森市の各種審議会委員等に就任し、市の行政施策への取組に参画した。 ◇青森市各種審議会委員等としての就任：13件</p>	B	
<p>⑨ 青森県との連携 ・青森県の地域課題に関する研究活動や地域事業などに参加し、青森県との連携体制を強化する。</p>	<p>中心市街地活性化を目的とした本学が主体の地域貢献事業を開催する。</p>	<p>中心市街地活性化を目的とした本学主催の地域貢献事業(物産展、学生ファッションショー)を実施した。 ◇物産展(10/14) ・連携：新町商店街 ・来場者約10,000人(新町商店街から聞取) ◇学生ファッションショー(10/29) ・連携：昭和通り商店街 ・来場者200人</p>	B	
<p>⑩ 県内の市町村との新たな連携協定締結を目指す。</p>	<p>地域貢献事業を通じて県内の市町村との連携強化に努める。</p>	<p>物産展の実施に当たり、青森市のほか、新たに参加した田子町を含め県内11市町村が参加し、自治体等との連携強化が図られた。 ◇物産展(10/14)参加自治体等 ・青森県内1市7町3村、公立はこだて未来大学</p>	B	
<p>⑪ 青森県との連携 ・青森県との新たな連携協定締結に向けた調査及び検討に努める。</p>	<p>県内の市町村との新たな連携協定締結に向けた調査及び検討に努める。</p>	<p>県内自治体との連携について調査・検討を継続した。</p>	B	
<p>⑫ 青森県との連携 ・青森県との新たな連携協定締結に向けた調査及び検討に努める。</p>	<p>人材育成事業等、青森県との連携事業を実施するほか、青森県の各種審議会、委員会への参加推進に努める。</p>	<p>青森県との連携事業である人材育成事業「あおもり立志挑戦塾」の実施に協力したほか、新たに青森県実施の統計関連の公開講座に講師を派遣した。 ◇あおもり立志挑戦塾 9回開催 ◇(新規)「統計」で豊かな暮らしをしてみませんか」全4回のうち第1回目に学長が講師を務めた。</p>	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
実施事項及び内容					
<p>(2) 情報提供に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、広報紙等を通じた大学情報発信の充実を図る。 ・まちなかラボを活用し、広く地域に情報を提供する。 ・教員の研究活動に関する情報を集約し、利活用できる環境を提供する。 ・更なる教育、研究、地域連携・貢献に資するよう新たな情報システムを導入する。 		<p>ホームページ、季刊誌、大学案内、紀要・叢書などの大学情報を積極的に発信し、大学の「見える化」の推進に努める。</p> <p>公開講座等の各種事業を実施し、まちなかラボを活用し地域に向けた大学情報発信の強化に努める。</p> <p>教員の研究成果を地域に還元するため、学術リポジトリをホームページにて内外に公開する。</p> <p>新情報システムを適切に運用し、教育環境及び学修環境の充実を図る。(再掲)</p> <p>積極的に大学の魅力を発信するため、特に進路を検討する中高生や保護者等を対象とした情報誌を作成・配付する。</p>	<p>既存の情報発信に加え、季刊誌については、より内容を充実させ、名称を青森公立大学日書に変更し発行した。また、大学行事や教員の活動をタイムリーに発信するため、新テレビを媒体として天気予報の放映時に本学のイメージ映像を放映するなど、大学の情報を積極的に発信した。</p> <p>年3回のニュースレター発行、公開講座の開催等の実施及びまちなかラボへの大学パンフレットなどの設置により大学情報発信を行った。</p> <p>◇ニュースレターの発行(年3回)</p> <p>学術リポジトリに紀要等を掲載して学内外に向けて公開した。</p> <p>◇リポジトリ掲載数 9件</p> <p>◇リポジトリ閲覧数 7,857件</p> <p>平成28年度に導入した学務情報システムを運用し、学生のパソコン上での卒業判定のシミュレーションによる適切な履修計画を立てることができるようになるなど、充実した学修環境を継続した。</p> <p>広報のあり方を見直し、情報発信の対象を踏まえ、より効果的な情報発信方法として、媒体を情報冊子の作成からWEB情報の発信へ変更することとした。</p> <p>平成29年度からスターリング大学への派遣学生は、成績優秀であることを要件とし学内で募集しており、その選考に当たっては、これまでの面接に加え、論述試験を実施するなど、留学に対する意欲を重視した選考方法への見直しを行いながら選考した上で派遣した。</p> <p>◇スターリング大学派遣学生選考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論述試験実施(5/17) ・面接試験実施(5/24) ・派遣学生決定(5/26) <p>◇派遣学生:2名</p> <p>◇派遣期間:8/5~9/3</p> <p>青森市主催の国際交流イベントに本学への留学生2名が参加した。</p> <p>◇新町ふれあい広場 国際交流PRコーナー(8/14)</p> <p>専任教員の海外学会参加や海外研究者を招聘した研究会の実施により、グローバルな視点からの研究を推進した。</p> <p>◇専任教員の海外学会参加:5件</p> <p>◇海外研究者を招聘した研究会実施(2/11,12)</p> <p>事務職員1名を海外研修としてワイカト大学(ニュージーランド)に派遣した。</p> <p>大学ホームページに一般賞出案内を掲載しPRを行ったほか、国際交流ハウスの無線LANを設置し活用促進を図った。</p>	A	
<p>(3) 国際交流に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。 ・青森市国際交流事業との連携を充実させる。 ・教員の国際交流対応研修を充実させる。 ・国際交流事業の運営体制を整備する。 ・留学生や外国人研究者の受け入れのため、国際交流ハウスを活用し、支援体制を整備する。 ・教育及び研究上の交流にとどまらず、文化、歴史、生活等、地域に根ざした国際交流を推進する。 		<p>学術成績優秀者のスターリング大学(イギリス)への総合研修派遣を継続する。(再掲)</p> <p>青森市と連携し、学生等の国際交流事業への参加を促進する。</p> <p>学会やワーキングショップ、研究会等への参加及び招聘により、海外の研究者との交流推進を継続する。(再掲)</p> <p>職員にグローバルな視点を持たせる目的からワイカト大学(ニュージーランド)への海外研修を継続する。</p> <p>外国人研究者等の受入のため、国際交流ハウスのPRの推進及び活用の促進に努める。</p>	<p>平成29年度からスターリング大学への派遣学生は、成績優秀であることを要件とし学内で募集しており、その選考に当たっては、これまでの面接に加え、論述試験を実施するなど、留学に対する意欲を重視した選考方法への見直しを行いながら選考した上で派遣した。</p> <p>◇スターリング大学派遣学生選考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論述試験実施(5/17) ・面接試験実施(5/24) ・派遣学生決定(5/26) <p>◇派遣学生:2名</p> <p>◇派遣期間:8/5~9/3</p> <p>青森市主催の国際交流イベントに本学への留学生2名が参加した。</p> <p>◇新町ふれあい広場 国際交流PRコーナー(8/14)</p> <p>専任教員の海外学会参加や海外研究者を招聘した研究会の実施により、グローバルな視点からの研究を推進した。</p> <p>◇専任教員の海外学会参加:5件</p> <p>◇海外研究者を招聘した研究会実施(2/11,12)</p> <p>事務職員1名を海外研修としてワイカト大学(ニュージーランド)に派遣した。</p> <p>大学ホームページに一般賞出案内を掲載しPRを行ったほか、国際交流ハウスの無線LANを設置し活用促進を図った。</p>	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>(3) 国際交流に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。 ・青森市国際交流事業との連携を充実させる。 ・教職員の国際交流対応研修を充実させる。 ・国際交流事業の運営体制を整備する。 ・留学生や外国人研究者の受け入れのため、国際交流ハウスを活用し、支援体制を整備する。 ・学生及び研究上の交流にとどまらず、文化、歴史、生活等、地域に根ざした国際交流を推進する。 	<p>国際交流事業の実施状況の検証及び運営体制の改善検討を継続する。</p>	<p>国際交流委員会において、留学事業の検証を行うとともに、引き続き、運営体制の改善を行った。 特に、スターリング大学への派遣学生は、成績優秀であることを要件として学内で募集しており、その選考に当たっては、これまでの面接に加え、論文試験を実施するなど、留学に対する意欲を重視した選考方法への見直しを行いながら選考した上で派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇スターリング大学派遣学生の選考過程 ・論文試験実施(5/17) ・面接試験実施(5/24) ・派遣学生決定(5/26) ・派遣学生:2名 ◇派遣期間:8/5~9/3 	B	
	<p>学生の課外活動や国際芸術センター青森の事業に関連した市民レベルでの国際交流の推進を継続する。</p>	<p>国際芸術センター青森の「アーティスト・イン・レジデンス事業」における、制作補助やワークショップ等を通じて、海外からの滞在アーティストと学生及び市民との国際交流の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇夏のアーティスト・イン・レジデンス2017 ・アーティスト1名(ブラジル) ・制作ボランティア参加者2名 ◇秋のアーティスト・イン・レジデンス2017 ・アーティスト3名(シンガポール、フランス、インド) ・制作ボランティア参加者28名 	B	
	<p>企業連携推進員による企業訪問を通じて、県内企業等との連携を強化するとともに、県内企業ハスツア一を開催するなど、地域への人材の定着に向けた取組を推進する。</p>	<p>企業連携推進員による県内企業訪問により県内企業との連携を強化するとともに、県内企業ハスツア一の実施などにより地域への人材の定着に向け取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇県内企業訪問 延べ214社 ◇県内企業ハスツア一 33社訪問 延べ108人参加 	B	
<p>(4) 人材供給に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元出身者のみならず、地元以外の出身者も地域に就職できるよう、地域企業等との連携を図る。 ・教職課程の設置により、教育界への人材供給を通じて地域への貢献を図る。 ・大学院においては、高度知識基盤社会に必要な地域の人材の育成を通じて地域への貢献を図る。 	<p>教職課程修了者の県内教員採用実績に基づき、教職委員会において教育実習や教員免許試験受験に係る指導方法の検証及び改善を継続する。(再掲)</p>	<p>教職委員会において、教職課程履修者の単位取得状況や教育実習の実施状況等を把握するとともに、教育実習の受入先からの評価等を踏まえ、より効果的な指導に向けた協議を行い、模擬授業や教員試験対策講座の実施等、実践的な指導を継続してきた結果、現役学生2名が教員として採用された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇教職課程修了者数 17名 ◇教職関係就職者数 2名 ◇教職関係就職者数 1名、青森県臨時講師1名(北海道) 	B	
	<p>特待要学生制度や遠隔授業システム等の社会人大学院生が就学しやすい制度についてのニーズ調査を継続し、必要な改善を行う。</p>	<p>大学院生により具体的なニーズを把握するためのニーズ調査を行い、引き続き検討を行うための改善点や課題等を把握した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇大学院ニーズ調査:12月 	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
実施事項及び内容					
<p>(5) 市への貢献に関する目標を達成するための措置 ・青森市の発展や市民生活の向上など、地域貢献に資する目的から、青森市の施策等に関する取組に積極的に参画する。</p>		<p>地域貢献事業等の実施を通して、中心市街地活性化などの行政課題に取組み、青森市の発展や市民生活の向上に積極的に努める。</p>	<p>青森市との連携協定に基づき、中心市街地の活性化に向けた地域貢献事業(物産展、学生によるファッションショー)を実施した。 ◇物産展(10/14) ・連携:新町商店街 ・来場者約10,000人(新町商店街から買取) ◇学生ファッションショー(10/29) ・連携:昭和通り商店街 ・来場者200人</p>	B	
			A: 年度計画を上回って実施している	5	
			B: 年度計画を十分に実施している	36	
			C: 年度計画を十分には実施していない	0	
			D: 年度計画を実施していない	0	

特記事項		備考
<p>地域貢献のあり方の見直しを行い、基本方針及び指針を定めるとともに、地域連携センターと地域連携センターの一元化による運営体制の改善及びセンター拠点の大学内移転、コンサルテーション・インキュベーション事業の充実等、平成30年度以降の取組について実施方針を定めた。</p>		

大項目評価(大項目の進捗状況)		備考
<p>各種団体等との連携については、新たにみちのく銀行と連携協力を締結し、企業との連携強化を図ったほか、地域貢献事業において、新たな自治体を加えての物産展開催や学外団体も参加した学生ファッションショーの開催等により、地域連携事業の充実及び学生が主体となった地域での研究活動の促進、県内自治体との連携強化を図った。また、公開講座実施による地域への研究成果の還元や、地域の大学間連携による「青森市産学連携協定」締結、入試に係る地元高等学校との連携に加え、昨年度を上回る回数の出張講義の実施による高大連携等、地域の関係団体との連携強化を図った。</p> <p>また、大学の情報発信については、大学白書の発行、新たなプレス対応に関する手順の整備、テレビ媒体(お天気ファイラー)を活用した大学イメージ映像の放映等の情報発信の充実が図られた一方で、広報のあり方を見直し検討した結果、平成29年度に計画していた中高生の保護者を主な対象とした情報誌については、WEBによる情報発信に変更し、その発信方法や内容を検討することとした。</p> <p>さらには、地域貢献のあり方を見直しを行い、基本方針及び指針を定めるとともに、運営体制や事業に係る平成30年度以降の取組について実施方針を定めた。</p> <p>これらのことから、地域貢献に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、概ね順調であるものと評価する。</p>		

III 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 (1) 全学的な組織体制の運用 ・戦略的かつ機動的な大学運営を図る目的から、法人経営と教学全般を包括する執行部機関の運用を進める。	法人経営と教学全般を包括する戦略会議の運営を継続する。 内部監査班による内部監査を実施し、適正かつ透明性のある大学運営の推進を図る。	理事長をトップとする戦略会議を定期的に開催した。 内部監査の実施回数を、昨年度までの年1回から年2回とし、適正かつ透明性のある大学運営を推進した。	B		
(2) 学内外からの意見を聴取する仕組みの検討 ・審議会等の委員や各種アンケート調査等により、学内外からの大学運営に関する意見等を聴取し、活用させる仕組みの充実を図る。	大学運営の参考とするため、各種事業実施を通じて、関係者や参加者等からの意見聴取やアンケート調査等の実施を継続する。 教員のグループ構成や地域研究センターのプロジェクト事業の実施状況等を踏まえ、効果的な教員配置に努める。	物産展及び公開講座においてアンケート調査を実施し、出された意見を踏まえ、翌年度の事業実施の参考とすることとした。 教員の各種委員会をはじめとする学内組織等への関与や授業時間の割合等を総合的に考慮しながら、学内組織の整備を図った。 また、欠員となった研究員1名を採用するとともに、地域研究センターのプロジェクト事業の実施状況を踏まえ、兼任研究員を任命し、地域研究センターの体制整備を図った。	B		
2 教育研究・地域貢献組織の見直しに関する目標を達成するための措置 ・時代の変化と社会の要請に対応した教員職員の配置を機動的に実施する。 ・地域連携センターで実施する事業実績の分析と効果を定期的に検証する。	地域研究センターを含めた地域連携センターで実施する地域貢献事業の検証を継続する。	「青森公立大学地域貢献のあり方検討会議」を設置し検討を進め、平成30年度以降の地域貢献のあり方として基本方針及び指針を定めるとともに、地域連携センターと地域研究センターの一元化による運営体制の改善及びセンター拠点の大学内移転、コンサルテーション・インキューベーション事業の充実等、平成30年度以降の取組について実施方針を定めた。	A		
3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ・改正地方公務員法の人事評価制度を踏まえた評価制度の導入を進める。 ・人事評価が適正に反映される給与制度の導入を進める。 ・人材育成を図るため、体系的な研修制度を確立する。 ・事務局の業務内容、業務分担を見直し、適正な組織体制のあり方を検討する。 ・教員の雇用形態について、任期制・定年制の一元化を進める。 ・大学設置基準及び大学院設置基準に定められた教員数を維持しつつ、教育・研究の質の向上を図られるよう、教員の確保に努める。	新たな基準に基づく昇任制度の運用を開始するとともに、教員を対象とする学生による授業評価を組み入れた人事評価の試行を行う。 事務職員を対象とする市の制度に準じた人事評価の試行を行う。 本学独自の研修制度を継続する。	教員の昇任制度を見直した。人事評価については、教員の理解を得ながら十分検討した上で制度設計をすることとし、第2期中期計画期間内の試行の実施に向け、引き続き制度の検討を行うこととした。 青森市の制度を参考にしつつ、本法人独自の仕組みを構築することとし、第2期中期計画期間内の試行の実施に向け、引き続き検討することとした。 事務職員において、内部研修の実施や公立大学協会等が実施する外部研修への参加を継続するほか、年2回のFD・SD研修に加え、新たに市と協定を締結し、市の研修に参加した。	C		
	事務局内の構成及び業務の質・量の検証を行い、事務局職員の人員の適正化に向けた検討を継続する。	平成30年4月1日付で専任教員1名の採用を決定した。また、新たに教育担当特別教授を制度を創設し、平成30年4月1日付で4人の採用を決定した。	B		
	教育・研究・地域貢献の充実を図るため、優秀な教員の確保に努める。		B		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 ・事務内容の検証により、外部委託等の可能な事務のアウトソーシングを進める。 ・内部事務の見直しを進め、事務の効率化を図り、事務配分の機動的な見直しを進める。	アウトソーシング可能な具体的な業務の効果・検証を継続する。 事務局内の構成及び業務の質・量の検証を行い、事務局員の人員の適正化に向けた検討を継続する。(再掲)	アウトソーシングを検討してきた旅費支払業務について、その大半を占める公的研究費に係る旅費のほか、領収書による立替払についても手続を簡素化し、事務の効率化を図ることとした。	A		
5 広報活動の推進に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ等を通じ、大学の現況についてのタイムリーな情報発信に努める。 ・大学における人材情報、受託研究、調査情報等を各種広報媒体を通じて広く発信する。	ホームページ、季刊誌、大学案内、紀要・叢書等の大学情報を積極的に発信し、大学の「見える化」の推進を継続する。(再掲) 大学ポータルサイトによる大学情報の公開に努める。	既存の情報発信に加え、季刊誌については、より内容を充実させ、名称を青森公立大学白書に変更し発行した。また、大学行事や教員の活動をタイムリーに発信するため、新たにプレス対応に関する手順を整備し、さらには、試行的にテレビを媒体として天気予報の放映時に本学のイメージ動画を放映するなど、大学の情報を積極的に発信した。 大学ポータルサイトの情報を更新し、適時な大学の情報発信を行った。	A B		
	本学の特色や魅力が効果的に発信できるよう、オープンキャンパスのCM放映、大学カレンダーの作成等、入試広報をはじめとした戦略的な広報活動を行う。	大学の特色及び魅力発信のため、高校訪問、オープンキャンパス等の情報提供の他、入試及び大学情報に係るポスター掲示、リーフレット配布、各メディアを活用した広報活動を行った。 また、オープンキャンパスCM及びカレンダーについては、費用対効果を検討し、これらの作成に代え長期間のテレビ放映が可能なお天気フライヤーを実施し、大学イメージ向上のPRを行った。 ◇ 大学PRポスター掲示 県内主要 19 駅 ◇ 高等教育機関への入試広報ポスター、リーフレット、入学試験案内配布 ◇ 各メディア広報掲載 本学Webサイトへの掲載、新聞広告、進学関連業者の専門誌及びWebサイト ◇ 新規 ・本学Webサイトの入試に係るコンテンツの更新 ・北東北3県の天気予報番組で大学のイメージ映像放映(お天気フライヤー)	B		
	積極的に本学の魅力を発信するため、特に進路を検討する中高生や保護者等を対象とした情報誌を作成・配付する。(再掲)	広報のあり方を見直し、情報発信の対象を踏まえ、より効果的な情報の発信方法として、媒体を情報冊子の作成からWEB情報の発信へ変更することとした。	B		

III 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
		A: 年度計画を上回って実施している	4	
		B: 年度計画を十分に実施している	10	
		C: 年度計画を十分には実施していない	2	
		D: 年度計画を実施していない		

特記事項	備考
若手教職員や市職員を構成員に含む「地域貢献のあり方検討会議」において、地域貢献のあり方を検討し、その結果報告を受け、法人としての決定につなげた。 公立大学法人青森立大学専務専決規程を一部改正し、理事長の権限に属する事務の専決区分の見直しによる事務の効率化を図った。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
<p>法人経営と教学全般を包括する戦略会議を定期的に関催し戦略的かつ機動的な運営体制を継続するとともに、地域貢献のあり方については、若手教職員及び市職員を構成員に含めた会議において検討した結果を踏まえ、基本方針、指針等の決定した。</p> <p>また、内部調査の実施回数を、昨年度までの年1回から年2回とし、適正かつ透明性のある大学運営を推進した。</p> <p>組織の見直しについては、地域研究センターの専任研究員の採用及び兼任研究員の任命により体制整備を図りながら、地域貢献のあり方見直し後には、地域連携センターと一元化し、より高度な研究・地域貢献活動が行われるよう、運営体制の改善を図ることとした。</p> <p>人事の適正化については、事務職員の業務棚卸を行い、必要な職員体制の検証を継続しつつ、新たに市の研修に参加する仕組みを構築・実施し人材育成を図り、あわせて、専任教員及び教育担当特別教授を採用し、適正な人員管理を行った一方で、人事評価については、教員及び職員とも、更なる検討が必要であったことから、試行を見送った。</p> <p>また、公的研究費に係る旅費支払業務や領収書による立替私の手続の簡素化、事務の専決区分の見直しにより事務の効率化を図ることとした。</p> <p>広報活動については、本学の特色や魅力を発信するため、様々な媒体・方法で実施しており、季刊誌を白書に替え内容を充実させて発行したほか大 学行事や教員の活動をよりタイムリーに発信するため、新たなプレス対応に関する手順を整備し、広く地域住民に対して積極的な広報活動を進めた。 これらのことから、業務運営に係る年度計画は、一部に計画を十分に達成しなかった項目があるものの概ね達成しており、中期計画の進捗状況は、概ね順調であるものと評価する。</p>	

IV 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 (1) 教育関連収入に関する目標を達成するための措置 ・社会情勢に配慮しながら、料金設定の適正性を検証する。 ・受験生確保のために高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を戦略的かつ積極的に行う。</p>	<p>受験生確保のために高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信(ホームページやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス・Facebookなど)、PR広告掲載(新聞、情報冊子)、進学説明会)等を戦略的かつ積極的に行う。</p>	<p>業務の実績(計画の進捗状況)</p> <p>受験生確保のため、高校訪問、オープンキャンパス等の情報提供の他、入試及び大学情報に係るポスター掲示、リーフレット配布、各メディアを活用した広報活動を行った結果、入学志願者の増加に伴い、入学検定料が増加した。 ◇高校訪問 延べ142校(県内89校、県外53校) ◇出張講義 32回(県内18回、県外14回) ◇大学見学17校(県内9校、県外8校) ◇進学説明会 本学主催7回、業者主催15回 ◇大学PRポスター掲示 県内主要 19駅 ◇高等教育機関への入試広報ポスター、リーフレット、入学試験案内配布 ◇各メディア広報掲載 本学Webサイトへの掲載、新聞広告、進学関連業者の専門誌及びWebサイト ◇新規 ・本学Webサイトの入試に係るコンテンツの更新 ・北東北3県の天気予報番組で大学のイメージ映像放映(お天気ワイラー)</p>	<p>A</p>	
<p>(2) 研究関連収入に関する目標を達成するための措置 ・科学研究費補助金等の競争的資金の獲得増に向けて、競争的資金情報の収集、提供、申請の奨励に努める。 ・地域連携センターを中心に収集した国、自治体、財団法人、民間等の外部研究費等に関する情報を学内で共有し、外部資金の獲得増に努める。</p>	<p>競争的資金及び各種補助金・助成金等に関する情報共有を円滑にし、外部資金の獲得増に努める。</p>	<p>外部資金の獲得増のため情報収集・提供を随時行い、新たに受託研究及び受託事業各1件を獲得した。 ◇平成30年度科学研究費補助事業公募の周知:9月 ◇青森学術文化振興財団公募の周知:9月 ◇民間の助成金公募の周知:随時・66件 ◇受託研究:1件 100千円 ◇受託事業:1件 500千円</p>	<p>B</p>	
<p>(3) その他外部資金の獲得に関する目標を達成するための措置 ・国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報収集をすすめる、資金獲得に努める。 ・各種寄附金等の獲得増に努める。 ・国際芸術センター青森や交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増を図るため、利用促進のPRや使用料金についての検証に努める。</p>	<p>競争的資金及び各種補助金・助成金等に関する情報共有を円滑にし、外部資金の獲得増に努める。(再掲)</p>	<p>外部資金の獲得増のため情報収集・提供を随時行い、新たに受託研究及び受託事業各1件を獲得した。また、青森学術文化振興財団からは、昨年度に比して金額、件数ともに増の助成金を獲得した。 また、国際芸術センター青森の事業では、文化庁補助事業「アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業」(5,000千円)及び民間の補助事業(100千円)に採択された。 ◇平成30年度科学研究費補助事業公募の周知:9月 ◇青森学術文化振興財団公募の周知:9月 ◇民間の助成金公募の周知:随時・66件 ◇青森学術文化振興財団分 23件 10,632千円 (昨年度 18件 9,714千円)</p>	<p>B</p>	
<p>寄附金の獲得が可能な団体や者についての情報収集に努める。</p>	<p>寄附金の獲得が可能な団体の情報収集を行った。 ◇寄附金:1件 1,500千円</p>	<p>寄附金の獲得が可能な団体の情報収集を行った。 ◇寄附金:1件 1,500千円</p>	<p>B</p>	

IV 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員のコスト意識の涵養に取り組み、大学の運営及び教育の質の維持を優先し、執務環境や業務の改善を進め、業務量及び経費の削減に努める。 ・情報システムの更新により、事務処理の効率化、迅速化及び管理の一元化を図る。 ・契約期間の複数年度化や契約方法の競争的環境の確保等により管理経費の抑制に努めるとともに、効率化が見込める業務については外部委託化を検討する。 ・財務状況の分析に基づき、柔軟な予算組替えと効率的な予算執行に努める。 ・新しい情報システムを導入して、各種システム間の連携を強め、更なる業務の効率化・迅速化を図る。 		<p>他大学の事例も参考としながら、事務局内の構成及び業務の質・量の検証を行い、事務職員の人員の適正化に向けた検討を継続する。(再掲)</p> <p>支出の徹底した見直しにより、事業の選択と集中を行うことを基本に予算編成を行い、予算執行時においても経費の削減に努める。</p> <p>業務の外部的な検証を継続する。</p> <p>効率的な予算執行に努めるため、財務状況の分析を継続する。</p> <p>新情報システムを適切に運用し、更なる業務の効率化・迅速化を図る。</p>	<p>事務局内において業務細部を実施し、業務の質・量の検証を行い、人員の適正化に向けた検討を行った。</p> <p>平成29年度の予算執行に当たり、地域貢献事業や広報関連事業において、事業効果を見極めながら事業の見直しを図ったほか、平成30年度においてもスクラップアンドビルドを原則とし、効果的な事業運営及び収入の確保を図るよう、予算編成を行った。</p> <p>アウトソーシングを検討してきた旅費支払業務について、その大半を占める公的研究費に係る旅費の手続のほか、領収書による立替払についても手続を簡素化し、事務の効率化を図ることとした。</p> <p>効率的な予算執行に努めるため、財務状況の分析を行った。</p> <p>授業の出席管理システムの更新により、出欠簿作成の迅速化を図った。 ◇H30.3月完成、H30.4月から運用</p>	<p>B</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>B</p>	
<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産の状況を点検・把握し、適切な管理を行い、より一層効果的な活用に取り組む。 ・余裕資金の安全かつ効果的な運用について検討する。 		<p>固定資産の現物確認を実施し、引き続き適正な資産管理を行う。</p> <p>資金運用について、金融市場の動向等を注視しながら実施の可否及び運用方法等について検討を継続する。</p>	<p>平成30年3月に、固定資産の現物を確認した。</p> <p>毎年度実施している資産運用の検討について、市場の動向を調査・検討し、平成30年3月に財務委員会へ報告した。</p>	<p>B</p> <p>B</p>	
			<p>A: 年度計画を上回って実施している</p> <p>B: 年度計画を十分に実施している</p> <p>C: 年度計画を十分には実施していない</p> <p>D: 年度計画を実施していない</p>	<p>3</p> <p>8</p> <p>0</p> <p>0</p>	

IV 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
実施事項及び内容	特記事項			備考
なし				

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
<p>外部資金やその他の自己収入の増加に向けた対策として、受験生確保のための高校訪問やオープンキャンパスの実施のほか、様々な媒体による情報発信を行った結果、入学志願者増加に伴い検定料が増加した。</p> <p>【検定料 H29:955件・14,606千円 H28:951件・12,685千円 H27:892件・13,353千円】</p> <p>また、研究関連等に係る収入については、受託研究及び受託事業等による外部資金を獲得したほか、青森学術文化振興財団からの助成についても昨年度に比して金額、件数ともに増となるなど、収入の増加が図られた。</p> <p>【受託研究・受託事業 H29:2件・600千円 H28:0件 H27:3件・2,700千円】</p> <p>【学術文化振興財団助成金 H29:23件・10,632千円 H28:18件・9,714千円 H27:25件・15,876千円】</p> <p>【その他補助金等(ACAC) H29:2件・5,100千円 H28:1件・5,000千円 H27:2件・6,773千円】</p> <p>さらには、経費の抑制に向けた対策として、地域貢献事業や広報関連事業について事業効果を見極めながら事業の見直しを図ったほか、公的研究費に係る旅費支払業務や領収書による立替払の手続の簡素化、授業の出席管理システムの更新などにより、業務の効率化・迅速化を図ることとした。</p> <p>このほか、資産の運用管理についても継続的に固定資産の現物確認や資産運用の検討を行った。</p> <p>これらのことから、経営・財務内容に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、概ね順調であるものと評価する。</p>	備考

V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 ・教員、事務職員の目標設定を明確にし、定期的な自己点検、自己評価を行うことにより業務運営の改善を図る。 ・第三者機関による定期的な外部評価を受け、改善策を検討するとともにホームページ等において公表する。	新たな基準に基づく昇任制度の運用を開始するとともに、教員を対象とする学生による授業評価を組み入れた人事評価の試行を行う。(再掲)	人事評価の対象とする市の制度に準じた人事評価の試行を行う。(再掲)	教員の昇任制度を見直した。人事評価については、教員の理解を得ながら十分検討した上で制度設計をすることとし、第2期中期計画期間内の試行の実施に向け、引き続き制度の検討を行うこととした。	C	
	事務職員を評価するプロジェクトチームを組織し、申請書を作成・提出する。	平成30年度の外部認証評価の審査への対応のため、教員・事務職員で構成するプロジェクトチームを組織し、申請書を作成・提出する。	青森市の制度を参考にしつつ、本法人独自の仕組みを構築することとし、第2期中期計画期間内の試行の実施に向け、引き続き検討することとした。	C	
	評価に関するPDCAサイクル(Plan計画・Do実行・Check点検・Act改善)の4段階による業務等を改善する方法)の運用を徹底し、ホームページ等にて公表する。	平成30年度の外部認証評価の審査への対応のため、教員・事務職員で構成するプロジェクトチームを組織し、申請書を作成・提出する。	平成30年度の外部認証評価を受けるため、大学基準協会に申請書を提出した。 ◇申請日:H29.11.10	B	
2 評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 ・自己評価、外部評価、毎年度の業務実績評価(年度評価)については、PDCAサイクルに基づき評価結果を検証し改善策を示すとともに、外部に公表する。 ・評価結果や改善策等については、教員、事務職員がその情報を共有し、全学的な改善に向けた意識の向上に努める。 ・改善を通じ教職員の意識向上を図る目的から、FD及びSD活動を積極的にを行う。	評価結果や改善策等については学内会議及び学内ネットワークへの掲載を通じて教員及び事務職員が情報共有できる環境の提供に努める。	評価に関するPDCAサイクル(Plan計画・Do実行・Check点検・Act改善)の4段階による業務等を改善する方法)の運用を徹底し、ホームページ等にて公表する。	平成28年度の業務実績報告書において、計画を十分に実施していない項目のフォローアップを行い、ホームページ等で公表した。また、青森市独立行政法人評価委員会からの評価結果を踏まえ、提案事項等に適切に対応した。	B	
	教員、事務職員の意識向上を目的に、FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)及びSD(職員の資質向上・能力開発のための取組)研修会の充実に努める。	教員、事務職員の意識向上を目的に、FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)及びSD(職員の資質向上・能力開発のための取組)研修会の充実に努める。	平成28年度業務実績報告書及び青森市地方独立行政法人評価委員会の評価結果をHPで公表するとともに、全教職員にその旨を周知することで情報を共有した。	B	
	改善を通じ教職員の意識向上を図る目的から、FD及びSD活動を積極的にを行う。	教員、事務職員の意識向上を目的に、FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)及びSD(職員の資質向上・能力開発のための取組)研修会の充実に努める。	本学における障害学生への対応や「FD活動としてのアクティブラーニングの実施方法」、研究費の取扱等をテーマとするFDとして研修会を実施した。 ◇実施実績:2回(9/20,3/9)	B	
3 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・法人の経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価等の改善策については外部に公表する。 ・個人情報保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保に努める。	教員、事務職員の業務運営に関する意識向上を図る目的から、地方独立行政法人法や教育関連法令等の研修を実施する。	教員、事務職員の業務運営に関する意識向上を図る目的から、地方独立行政法人法や教育関連法令等の研修を実施する。	障害者差別防止法及び合理的配慮の事例紹介等に係る外部講師による研修や、公的研究費の取扱等に係る研修を実施し、教職員の意識の向上を図った。 ◇実施実績:2回(9/20,3/9)	B	
	ホームページを通じて法人の財務状況や業務実績など、積極的な情報提供を継続する。	ホームページを通じて法人の財務状況や業務実績など、積極的な情報提供を継続する。	財務状況や業務実績、記者会見の資料等の情報をホームページで公表した。	B	
	個人情報の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保に努める。	個人情報の取扱いに十分に留意しながら会議の議事録等の積極的な公開をするなど、透明性の確保に努める。	議事録、会議資料についてホームページで公表し、透明性の確保を図った。	B	

V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
		A: 年度計画を上回って実施している	0	
		B: 年度計画を十分に実施している	7	
		C: 年度計画を十分には実施していない	2	
		D: 年度計画を実施していない	0	

特記事項	備考
なし	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
<p>評価の客観性を確保するため、平成30年度に外部認証評価を受けるための大学基準協会へ申請書を提出した。昨年度の業務実績報告書のほか、計画を十分に実施しなかった項目のフォローアップの状況を、それぞれを公表するとともに、青森市地方独立行政法人評価委員会からの意見を踏まえ、提案事項等に適切に対応した。</p> <p>また、法人の財務状況や記者会見等に係る資料・情報を、ホームページにおいて掲載し、公立大学法人としての説明責任を果たした。一方で、人事評価については、教員及び職員とも、更なる検討が必要であったことから、試行を見送った。</p> <p>これらのことから、自己点検・評価及び情報の提供に係る年度計画は、一部に計画を十分に達成しなかった項目があるものの概ね達成しており、中期計画の進捗状況は、概ね順調であるものと評価する。</p>	

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
<p>1. 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育内容に応じた施設や設備の整備、改良を計画的に進める。 ・サテライト施設の活用についての検証を行う。 ・良好な教育環境を保持するため、本学施設・設備の維持管理を適切に行う。 ・地域貢献として図書館等の大学施設を開放し、有効活用を図る。 ・施設の貸出基準や料金設定については、定期的に検証を行う。 ・国際芸術センター青森において、青森市の次世代を担う小・中学生を対象とした校外学習受入れなどの教育プログラムの実施や、広く市民を対象とした芸術作品の展示及びワークショップ等の実施により施設設備利用の促進を図る。 	<p>サテライト施設の利活用についての検証を継続する。</p> <p>学内の施設・設備について、修繕等の必要箇所を定期的に調査するとともに緊急性及び必要性を勘案し、計画的な整備を継続する。</p> <p>講義室や体育施設の一般貸出のPRを行い、既存の施設を含めた利用促進に努める。</p> <p>地域住民及び地域によるイベントや事業の実施に対し、施設の開放を継続する。</p> <p>国際芸術センター青森において、小・中学生等を対象とした創作体験及び自然観察などの教育プログラムの実施や、展覧会、ワークショップなどを開催する。</p>	<p>「青森公立大学地域貢献のあり方検討会議」を設置し検討を進め、平成30年度以降の地域貢献のあり方として基本方針及び指針を定めるとともに、地域連携センターと地域研究センターの一元化による運営体制の改善及びセンター拠点の大学内移転、コンサルテーション・インキュベーション事業の充実等による実施事業の改善を行うこととした。これに併せて、まちなかラボについては、地域連携センターの地域活動の拠点としての機能を追加するサテライト施設の利活用の方針を定めた。</p> <p>学内外の施設を巡回・点検を行い、緊急性及び必要性を勘しながら、維持修繕を行った。 施設整備費補助金を活用して、交流会館の屋上防水改修工事及び講義のステージ天井補修工事を実施した。</p> <p>大学ホームページに講義室や体育施設の一般貸出案内を掲載し、PRを行った。</p> <p>講堂、交流ホール、国際交流ハウス、講義室、体育施設を一般開放した。 ◇ 交流施設(講堂・交流ホール・国際交流ハウス) 376件 8,308,516円 ◇ 講義室・体育施設 109件 556,140円 ◇ 国際芸術センター青森 63件 1,542,450円</p>	<p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p>	
	<p>国際芸術センター青森において、小・中学生等を対象とした創作体験及び自然観察などの教育プログラムの実施や、展覧会、ワークショップなどを開催する。</p>	<p>小中学生を対象とした創作体験や自然観察などの教育プログラム及び展覧会開催や各種ワークショップを継続して実施した。 ◇ 芸術作品展示: 5回 ◇ ワークショップ等: 27回 ◇ 教育プログラム受入: 22回</p>	<p>B</p>	
	<p>国際芸術センター青森において、展覧会及び教育プログラムに子育て世代を取り込む試みを行い、一般市民の参加促進を図る。</p>	<p>夏AIRIにおける船井美佐氏の展覧会及び教育プログラムの実施により子育て世代の来場の促進を図った。 ◇ 船井美佐「葉園/境界 いつかいた場所」(7/25~9/10) ・遊真型作品の展示他 ・展覧会来場者数: 3,991人 大人: 2,735人、小中高生: 591人、未就学児: 665人 ◇ 教育プログラム受入: 22回</p>	<p>B</p>	

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 青森市との連携のもと、災害発生時においては本学を避難場所として地域住民に開放する。 防災対策と危機管理体制を強化する。 学生、教員、事務職員の健康管理に努め、定期的な健康診断を実施するとともに、健康相談や健康増進指導を図る。 衛生委員会を運営し、学内の安全衛生に関する検証・報告を行う。 学内の情報システムに係る管理保護体制を構築し、ソフトウェアの不正使用防止や情報セキュリティの向上に努める。 	<p>青森市からの避難所としての指定を受けていることから、災害時における施設の開放を実施する。</p> <p>教職員及び学生を対象とした消防訓練を例年通り2回実施した。またAED講習会を実施の際に、新たに「さすまた」の扱い方に関する講習会を実施した。</p> <p>また、2名の職員を自衛消防講習へ派遣し、自衛消防隊の体制の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇避難訓練(6/28,10/5) 延べ参加人数 約700名 ◇AED、さすまた講習会(12/8,13) 延べ受講者数 61名 <p>学生、教員、事務職員の健康診断を実施するとともに、フォロー体制の充実にも努める。</p> <p>衛生委員会を開催し、学内における安全衛生についての検証や情報共有に努める。</p> <p>「情報セキュリティポリシー」の適正な運用を図る。</p> <p>ストレスチェックを実施し、教員、事務職員の健康管理の推進を図る。</p> <p>学生、教員、事務職員をはじめ、本学を訪れるすべての者を対象とした敷地内全面禁煙を継続する。</p> <p>教員の授業や研究等における勤務表とその他学内外の諸活動における教員スケジュールを把握することにより、適正に労務管理を行う。</p> <p>マイナンバー等個人情報情報の取扱に留意し、適正な管理・運用を継続する。</p>	<p>交流ホール及び体育館が青森市の避難所として継続して指定されており、災害時は市の指示により避難所として開放することとしている。</p> <p>教職員及び学生を対象とした消防訓練を例年通り2回実施した。またAED講習会を実施の際に、新たに「さすまた」の扱い方に関する講習会を実施した。</p> <p>また、2名の職員を自衛消防講習へ派遣し、自衛消防隊の体制の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇避難訓練(6/28,10/5) 延べ参加人数 約700名 ◇AED、さすまた講習会(12/8,13) 延べ受講者数 61名 <p>教員・事務職員の健康診断の結果を産業医に報告し診断指導やアドバイズなどフォローアップを実施した。</p> <p>衛生委員会において、ストレスチェックの実施方法の決定や実施状況の報告のほか、定例的に保健室やメンタルヘルス相談の利用状況に係る情報を共有した。</p> <p>情報セキュリティポリシーに基づき情報セキュリティの向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ファイアーウォールの機能強化(H29.9月完成) ◇図書館システムの更新に伴うセキュリティ強化(平成29年9月完成) ◇学生証及び教職員証のICカード化(平成30年3月完成) <p>ストレスチェックを実施し、教職員の健康の確保を図った。</p> <p>敷地内全面禁煙を継続して実施した。</p> <p>学期ごとに週単位での勤務計画を記載する「勤務表」を専任教員に作成させ勤務状況を把握し、適正な労働時間管理を行った。</p> <p>マイナンバーの取扱に係る要綱に基づき適正に管理・運用を行った。</p>	<p>B</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p>	

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容		年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
3	4				
<p>3 人権啓蒙に関する目標を達成するための措置 ・学生、教員、事務職員に対し、人権意識の向上を認識させるとともに、各種ハラスメントによる人権侵害を抑制するための防止体制と相談体制の強化を図る。 ・ハラスメント防止対策委員会を運営し、学内のハラスメントに関する検証・報告を行う。</p>	<p>ハラスメントに対する相談窓口を明確化するとともに、リーフレットを配付し、学生、教員、事務職員の人権に対する意識向上に努める。 ハラスメント対策防止委員会を開催し、学内におけるハラスメントについての検証や情報交換を行う。</p>	<p>学生及び教職員に、ハラスメント防止の取組やハラスメントに係る相談窓口を明記した「ハラスメントに関する手引書(2017年度版)」を配布し、学生及び教職員の人権意識の向上を図った。</p>	B		
<p>4 法令遵守に関する目標を達成するための措置 ・定期的の実施する研修を通して、教員、事務職員の法令遵守に対する意識の向上を図る。</p>	<p>教員、事務職員の法令遵守に関する意識向上を図る目的から、学内における独自の研修の実施や学外研修への派遣を継続する。 教員、事務職員の業務運営に関する意識向上を図る目的から、地方独立行政法人法や教育関連法令等の研修を実施する。(再掲)</p>	<p>障害者差別防止法及び合理的配慮の事例紹介等に係る外部講師による研修や、公的研究書の取組等に係る研修を実施し、教職員の意識の向上を図った。 ◇実施実績:2回(9/20,3/9)</p> <p>障害者差別防止法及び合理的配慮の事例紹介等に係る外部講師による研修や、公的研究書の取組等に係る研修を実施し、教職員の意識の向上を図った。 ◇実施実績:2回(9/20,3/9)</p>	B		
				2	
				17	
				0	
				0	

特記事項		備考
<p>国際芸術センター青森において、10月～11月に利用促進のための芸術文化団体等に対するPRR活動を実施した。 副理事長の重任登記に関する事務をはじめ、過年度において地方独立行政法人法に基づく登記手続きをはじめ実施されていない事業が登記事業年度に判明したことを受け、地独法に定める手続きを必要とする事業ごとに行うべき事務の手順や期限を示した「地方独立行政法人法チエックシート」を整備し、当該事務の担当チーム・グループのみならず全グループの一環として共有し、理事会開催時や規程等改正時など、法人において手続等が必要となる場合に事務局全体でチエックすることにより、事務の手続き漏れを防止する改善策を講じた。 地方独立行政法人法の一部改正を受け、平成30年3月に「公立大学法人青森公立大学業務方法書」を変更して、本法人における適正な事務に関する規定を明確化しながら、平成31年度までに具体的な内部規程等の策定を行うこととした。</p>		

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
------------------	---------	----------------	----------	----

大項目評価(大項目の進捗状況)				
<p>施設設備の整備・活用については、平成30年度以降の地域貢献のあり方に関する基本方針及び指針に併せて、まちなかラボについても、地域連携センターの地域活動の拠点としての機能を追加するサテライト施設としての利活用の方針を定めた。また、施設・設備の適正な維持管理や一般貸出などを行ったほか、国際芸術センター青森においては、子育て世代を取り込む展覧会の実施による一般市民の参加促進や利用促進のための芸術文化団体等に対するPR活動を実施した。</p> <p>【施設貸出実績】 交流施設 H29:376件・8,309千円 H28:428件・9,165千円 H27:369件・7,959千円 講義室・体育館 H29:109件・556千円 H28:76件・359千円 H27:貸出未実施 国際芸術センター青森 H29:63件・1,542千円 H28:49件・357千円 H27:67件・532千円</p> <p>また、安全管理については、新たに「さすまた講習会」を行い、危機管理体制の強化を図ったほか、情報セキュリティポリシーに基づき、ファイアーウォールの機能強化や図書館システムの更新、学生証等のICカード化によるセキュリティ向上を図った。</p> <p>【避難訓練・AED講習会実施回数 H29～H27:各2回】 さらには、「地方独立行政法人法フェックシート」の整備による事務手続き漏れ防止のための取組や業務方法書の変更による適正業務確保の取組等についても実施した。</p> <p>これらのことから、その他業務運営に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、概ね順調であるものと評価する。</p>				

平成29年度 業務実績報告書の自己評価に対するチェックシート

①項目	②年度計画の内容	③評価	④原因・経緯等	⑤H29の対応・措置等	⑥H30以降の状況等	報告書 頁
Ⅱ-1 (4) 教育	【大学院課程】 入学定員と同数程度の志願者を確保するため、行政機関、民間企業等への訪問を積極的に実施する。	C	大学院入学者募集案内パンフレット及びポスターを、学内掲示・設置及び本学Webサイトへ掲出した他、全国の高等教育機関(133箇所)、県内自治体(48箇所)、県内企業(144社)へ配布するとともに、就職支援担当の企業連携推進員の企業訪問時(214社)にもパンフレットを配布し、行政機関や民間企業等に働きかけたが、入学定員と同数程度の入学志願者の確保には至らなかった。	行政機関や民間企業等に積極的に働きかける一方、入学料の全額免除制度を活かした学部生(学内推薦希望者)や学部卒業生への働き掛けを実施するとともに、教育体制や教育方法の充実など、大学の魅力向上策を検討した。	定員の見直しを含む大学院改革を行うため、学内にプロジェクトチームのリーダーを公募し、率先して改革を希望する教員によるチームを組織した。 今後は、チームによる検討結果をも踏まえた大学院改革を行うこととしている。	24
Ⅲ-3 業務 運営	新たな基準に基づく昇任制度の運用を開始するとともに、教員を対象とする学生による授業評価を組み入れた人事評価の試行を行う。	C	教員の昇任制度は見直したが、人事評価については、教員の理解を得ながら進める必要があり、制度設計等には相応の時間を要するため、更に継続して検討することとした。	人事評価については、教員の理解を得ながら進める必要があり、制度設計等には相応の時間を要するため、更に継続して検討することとした。	第2期中期計画期間中に試行を実施するよう、検討を進めることとしている。	39
Ⅴ-1 自己 点検	事務職員を対象とする市の制度に準じた人事評価の試行を行う。	C	青森市の制度を参考にしつつ、本法人独自の仕組みを構築することとし、第2期中期計画期間内の試行の実施に向け、引き続き検討することとした。	事務職員数や求められる能力等を勘案しつつ、本法人に則した仕組みの構築するため、相応の時間を要するため、更に継続して検討することとした。	第2期中期計画期間中に試行を実施するよう、検討を進めることとしている。	45